

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年8月20日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （米ドルコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （米ドルコース）年２回決算型
略称等	米ドルコース（毎月分配型）	米ドルコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 米ドル 毎月	通貨選択日本株 米ドル 年２
	米ドルコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （ユーロコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （ユーロコース）年２回決算型
略称等	ユーロコース（毎月分配型）	ユーロコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 ユーロ 毎月	通貨選択日本株 ユーロ 年２
	ユーロコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （豪ドルコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （豪ドルコース）年２回決算型
	豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドルコース（年2回決算型）

有価証券届出書（FPI）

略称等	通貨選択日本株 豪ドル 毎月	通貨選択日本株 豪ドル 年2
	豪ドルコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （ブラジルリアルコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （ブラジルリアルコース）年2回決算型
略称等	ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ブラジルリアルコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 ブラジルリアル 毎月	通貨選択日本株 ブラジルリアル 年2
	ブラジルリアルコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （トルコリラコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （トルコリラコース）年2回決算型
略称等	トルコリラコース（毎月分配型）	トルコリラコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 トルコリラ 毎月	通貨選択日本株 トルコリラ 年2
	トルコリラコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （メキシコペソコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （メキシコペソコース）年2回決算型
略称等	メキシコペソコース（毎月分配型）	メキシコペソコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 メキシコペソ 毎月	通貨選択日本株 メキシコペソ 年2
	メキシコペソコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （中国元コース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （中国元コース）年2回決算型
略称等	中国元コース（毎月分配型）	中国元コース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 中国元 毎月	通貨選択日本株 中国元 年2
	中国元コース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （インドネシアルピアコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （インドネシアルピアコース）年2回決算型
略称等	インドネシアルピアコース（毎月分配型）	インドネシアルピアコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 インドネシアルピア 毎月	通貨選択日本株 インドネシアルピア 年2
	インドネシアルピアコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （インドルピーコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （インドルピーコース）年2回決算型
略称等	インドルピーコース（毎月分配型）	インドルピーコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 インドルピー 毎月	通貨選択日本株 インドルピー 年2
	インドルピーコース	

正式名称	野村通貨選択日本株投信 （ロシアルーブルコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （ロシアルーブルコース）年2回決算型
略称等	ロシアルーブルコース（毎月分配型）	ロシアルーブルコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 ロシアルーブル 毎月	通貨選択日本株 ロシアルーブル 年2
	ロシアルーブルコース	

なお、全てのファンドを総称して「野村通貨選択日本株投信」、「通貨選択日本株」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。

また、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「トルコリラコース」、「メキシコペソコース」、「中国元コース」、「インドネシアルピアコース」、「インドルピーコース」、「ロシアルーブルコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位

（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2021年8月21日から2022年8月19日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。）の指定する口座を經由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ １ １ ）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ １ ２ ）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

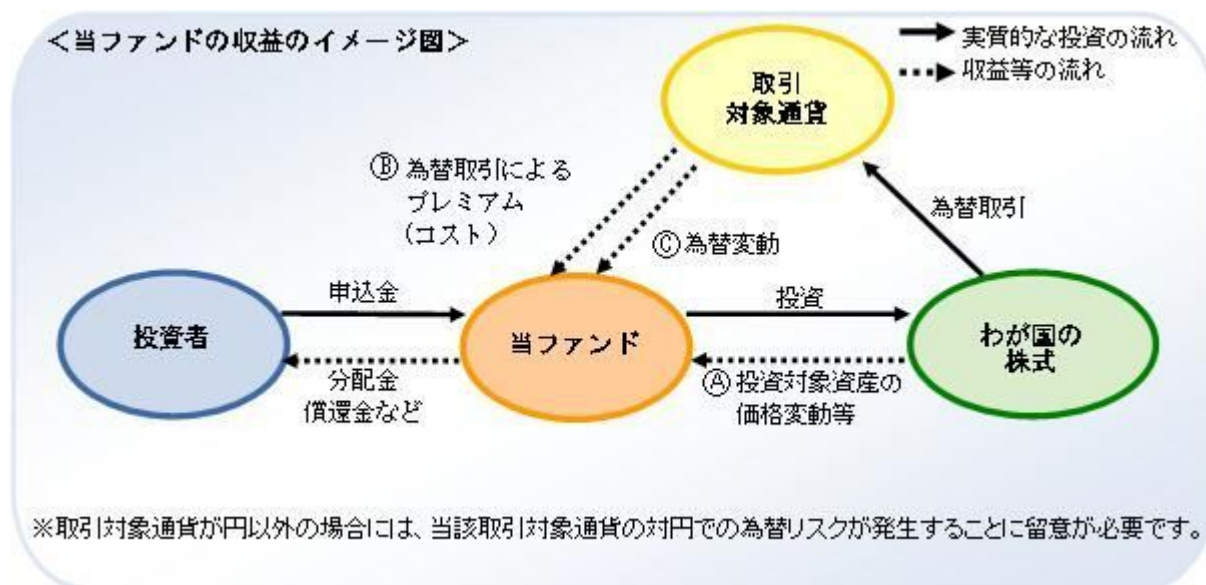
（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各コースで定められた通貨²への投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。

- 1 わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 「各コースで定められた通貨」とは、「米ドルコース」は米ドル、「ユーロコース」はユーロ、「豪ドルコース」は豪ドル、「ブラジルリアルコース」はブラジルリアル、「トルコリラコース」はトルコリラ、「メキシコペソコース」はメキシコペソ、「中国元コース」は中国元、「インドネシアルピアコース」はインドネシアルピア、「インドルピーコース」はインドルピー、「ロシアルーブルコース」はロシアルーブルをいいます。

■ 当ファンドの収益のイメージ ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



収益を得られる ケース	 株式価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 ＞ 円の短期金利 プレミアム （金利差相当分の収益） の発生	・円に対して取引対象通貨高 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	 株式価格の下落	コスト （金利差相当分の費用） の発生 ・取引対象通貨の短期金利 ＜ 円の短期金利	為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

信託金限度額は、以下の通りです。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

「米ドルコース」、「ユーロコース」、「豪ドルコース」は、各ファンドにつき1兆5,000億円です。

「ブラジルリアルコース」、「トルコリラコース」、「メキシコペソコース」は、各ファンドにつき1兆円です。

「中国元コース」、「インドネシアルピアコース」、「インドルピーコース」、「ロシアルーブルコース」は、各ファンドにつき3,000億円です。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

- （野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
	年6回 (隔月)	欧州	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
		オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
	その他 ()	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式、一般))		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

- （野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
	年6回 (隔月)	欧州	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券(株式、一般))	その他 ()	アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

〔単位型投信・追加型投信の区分〕

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とす

る旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔決算頻度による属性区分〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

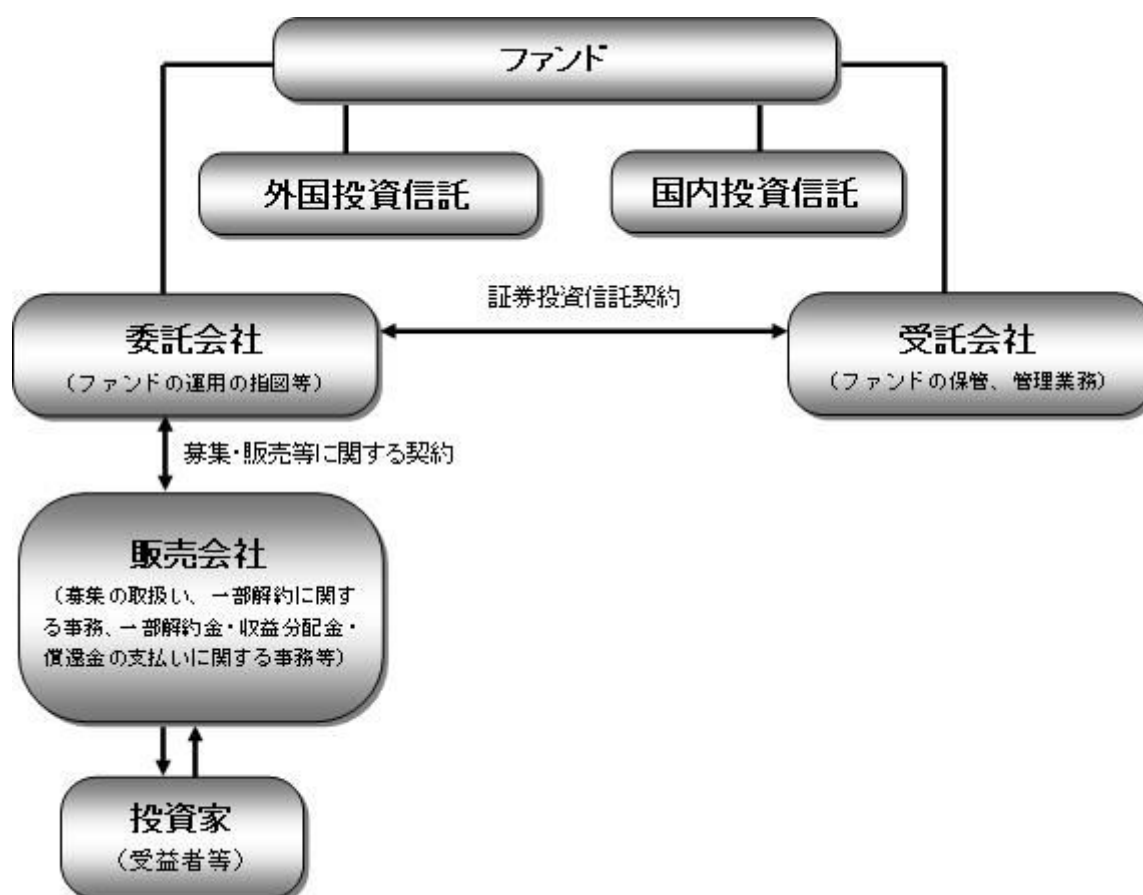
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組

みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

2013年6月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村通貨選択日本株投信 米ドルコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	
野村通貨選択日本株投信 米ドルコース（年2回決算型）		
野村通貨選択日本株投信 ユーロコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	
野村通貨選択日本株投信 ユーロコース（年2回決算型）		

野村通貨選択日本株投信 豪ドルコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	野村マネー マザー ファンド
野村通貨選択日本株投信 豪ドルコース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	
野村通貨選択日本株投信 ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	
野村通貨選択日本株投信 ブラジルリアルコース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	
野村通貨選択日本株投信 トルコリラコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	
野村通貨選択日本株投信 トルコリラコース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	
野村通貨選択日本株投信 メキシコペソコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	
野村通貨選択日本株投信 メキシコペソコース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	
野村通貨選択日本株投信 中国元コース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	
野村通貨選択日本株投信 中国元コース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	
野村通貨選択日本株投信 インドネシアルピアコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	
野村通貨選択日本株投信 インドネシアルピアコース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	
野村通貨選択日本株投信 インドルピーコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	
野村通貨選択日本株投信 インドルピーコース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ロシアルーブルクラス	
野村通貨選択日本株投信 ロシアルーブルコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ロシアルーブルクラス	
野村通貨選択日本株投信 ロシアルーブルコース（年2回決算型）		

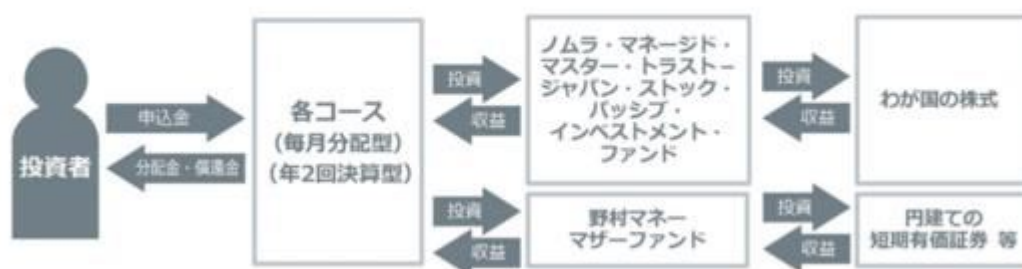
委託会社(委託者)

野村アセットマネジメント株式会社

受託会社(受託者)

野村信託銀行株式会社

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



■ 委託会社の概況(2021年7月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「野村通貨選択日本株投信」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる10のコース（米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、中国元コース、インドネシアルピアコース、インドルピーコース、ロシアルーブルコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。

円建ての外国投資信託および国内投資信託「野村マネーマザーファンド」に投資します。

通常の場合においては、外国投資信託への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。

外国投資信託には、為替取引手法の異なる10のクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。
ユーロコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。
中国元コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り中国元を買う為替取引を行ないます。
インドネシアルピアコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りインドネシアルピアを買う為替取引を行ないます。
インドルピーコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りインドルピーを買う為替取引を行ないます。
ロシアルーブルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りロシアルーブルを買う為替取引を行ないます。

米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象 とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各コースは、以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

各コース	投資対象とする「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド」のクラス受益証券
米ドルコース	米ドルクラス受益証券
ユーロコース	ユーロクラス受益証券
豪ドルコース	豪ドルクラス受益証券
ブラジルリアルコース	ブラジルリアルクラス受益証券
トルコリラコース	トルコリラクラス受益証券
メキシコペソコース	メキシコペソクラス受益証券
中国元コース	中国元クラス受益証券

インドネシアルピアコース	インドネシアルピアクラス受益証券
インドルピーコース	インドルピークラス受益証券
ロシアルーブルコース	ロシアルーブルクラス受益証券

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記「有価証券の指図範囲等」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みません。）により運用することを指図することができます。

- 預金
- 指定金銭信託（上記「有価証券の指図範囲等」に掲げるものを除く。）
- コール・ローン
- 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・

ファンド

（米ドルクラス、ユーロクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、トルコリラクラス、メキシコペソクラス、中国元クラス、インドネシアルピアクラス、インドルピークラス、ロシアルーブルクラス）
（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >

主要投資対象	わが国の株式						
投資方針	・ 日本企業の株式を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各クラス名に表示されている通貨への投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。 ・ 株式への投資にあたっては、代表的なわが国の株価指数 を構成する株式に主に投資を行ない、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指して株式ポートフォリオを構築することを基本とします。 日経平均株価とします。ただし、変更する場合があります。 ・ 運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。 ・ ファンドには、10のクラス（米ドルクラス、ユーロクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、トルコリラクラス、メキシコペソクラス、中国元クラス、インドネシアルピアクラス、インドルピークラス、ロシアルーブルクラス）があり、各クラス毎に、以下のとおり為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>各クラス</th><th>為替取引の方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス</td><td>円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。</td></tr> <tr> <td>ブラジルリアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス ロシアルーブルクラス</td><td>円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）</td></tr> </tbody> </table> 表に記載する為替取引の方法は、将来変更される場合があります。	各クラス	為替取引の方法	米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス	円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。	ブラジルリアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス ロシアルーブルクラス	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）
各クラス	為替取引の方法						
米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス	円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。						
ブラジルリアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス ロシアルーブルクラス	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）						
主な投資制限	・ 株式への投資割合には制限を設けません。 ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。						
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。						
償還条項	当初設定日（2013年6月28日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が30億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。						
< 主な関係法人 >							
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー						
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社						
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー						

< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.49%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

日経平均株価(日経平均)について

「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。

「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。

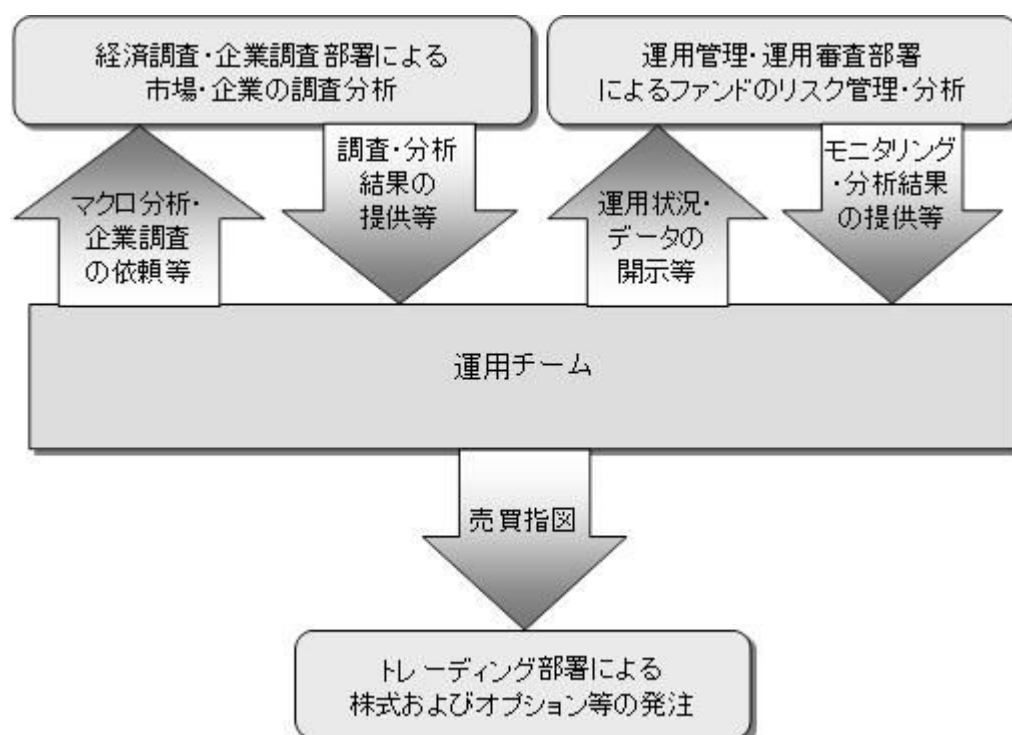
本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

* 上記は2021年8月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■ 外国投資信託の運用体制について ■



(参考)投資対象とする国内投資信託の概要

「野村マネー マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

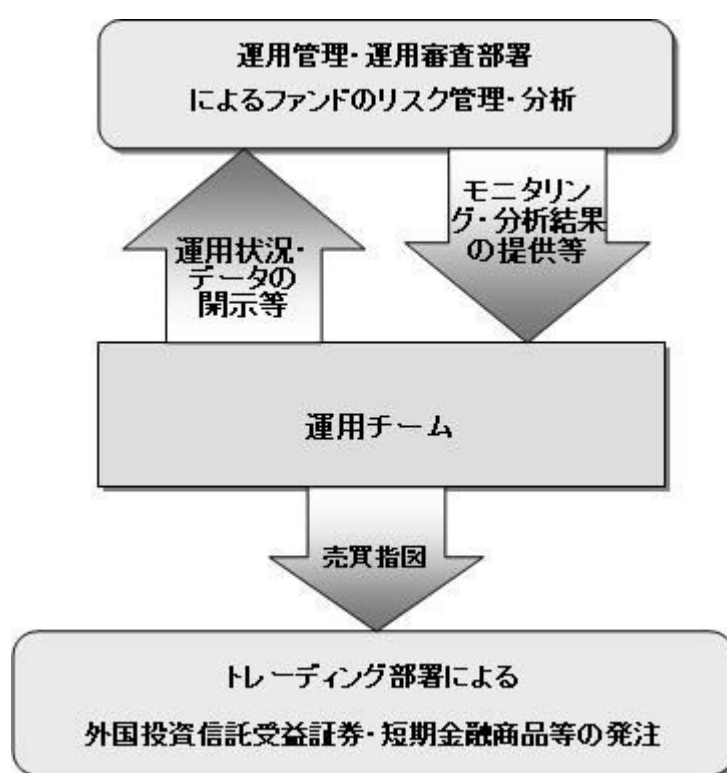
スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

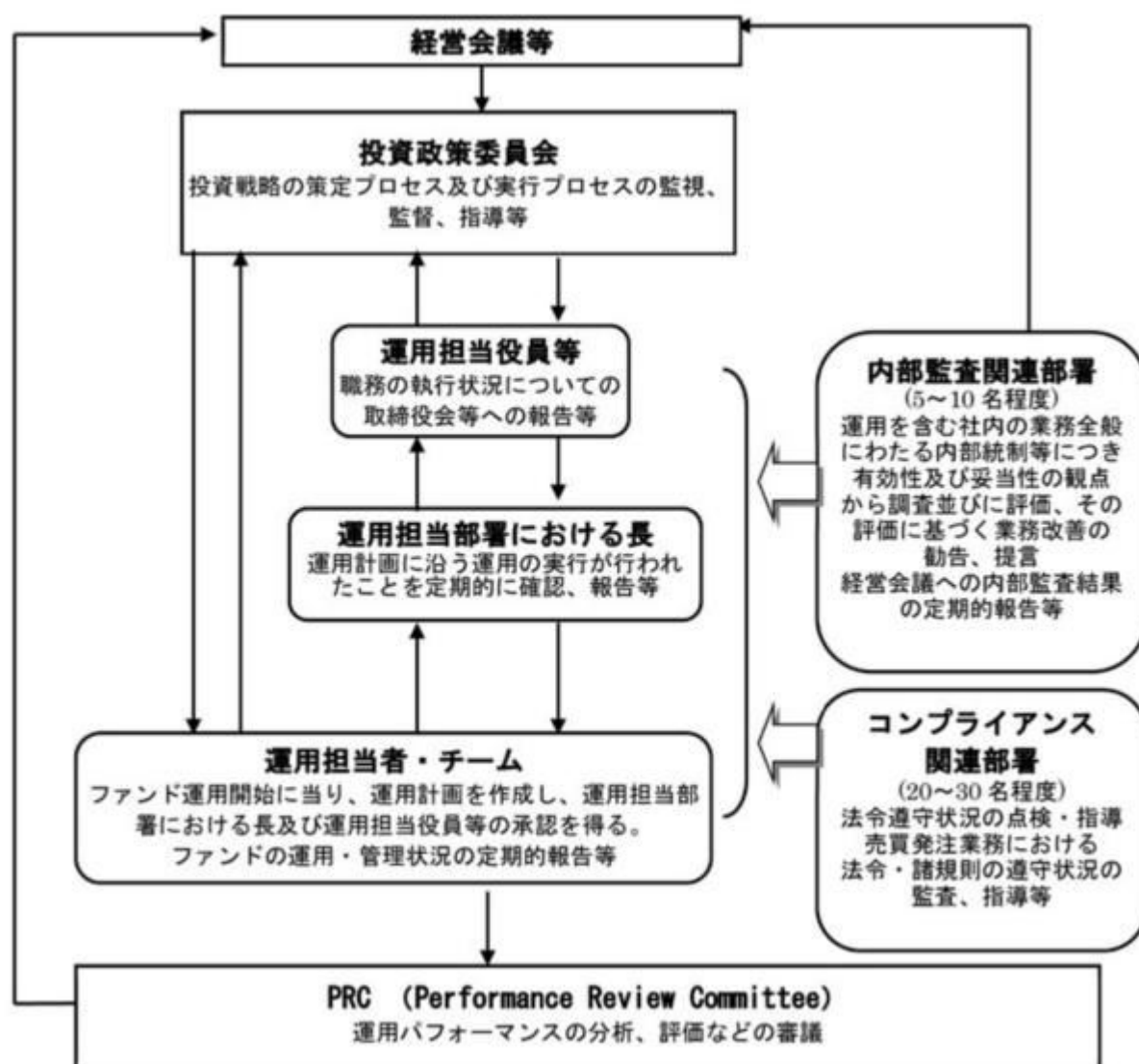


当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

< ファンドが投資対象とする国内投資信託の運用体制等について >

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行い、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心

に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年5月および11月の各22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

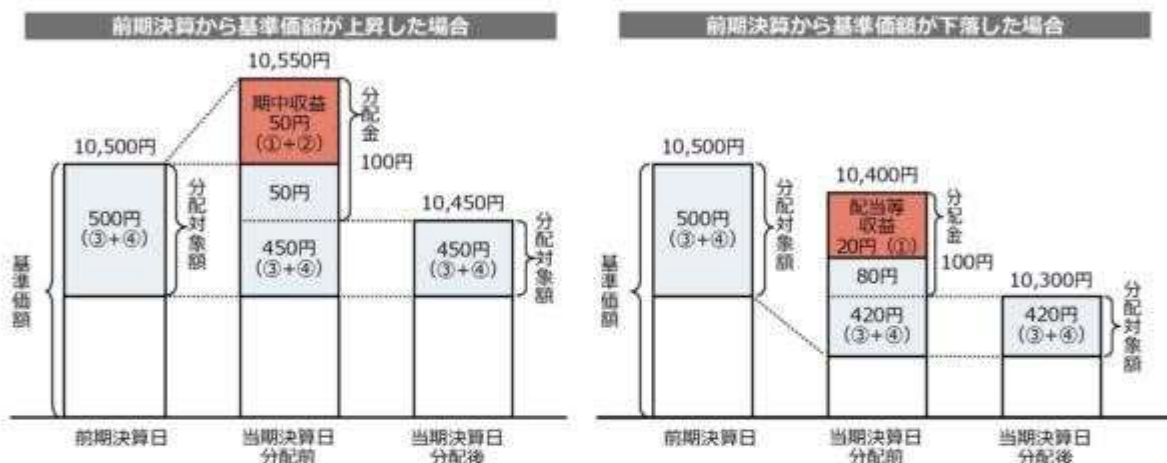


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

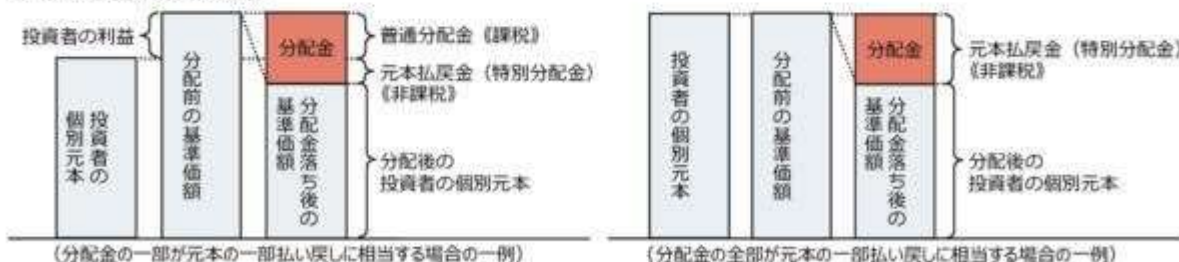
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への直接投資は行ないません。
- ・ デリバティブの直接利用は行ないません。
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。
- ・ 株式への直接投資は行ないません。
- ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

公社債の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として、円を売り各コースの通貨を買う為替取引、もしくは円売り・米ドル買いおよび米ドル売り・各コースの通貨買いを組み合わせた為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

また、各通貨の金利が円金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

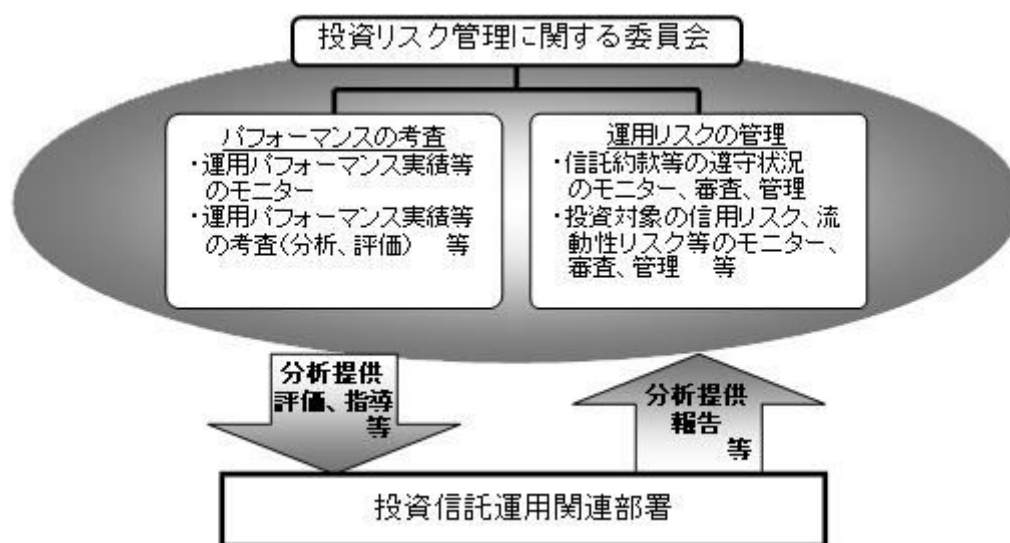
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2016年7月末～2021年6月末：月次）

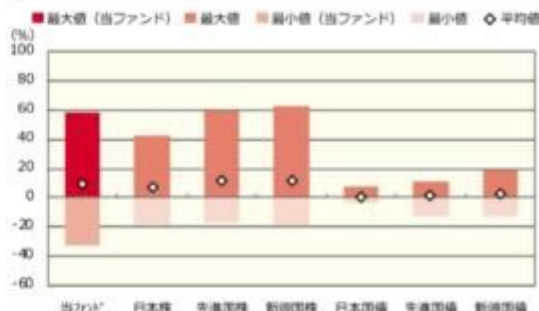
■ 米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年7月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	57.9	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 32.7	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	9.4	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

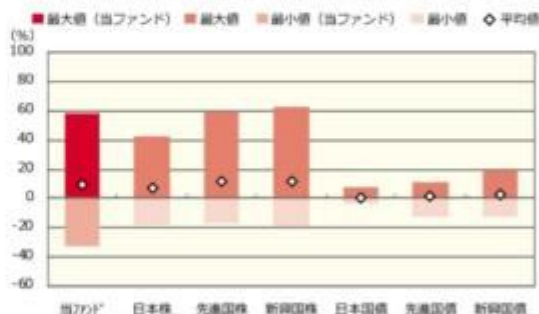
■ 米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年7月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	57.8	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 32.6	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	9.4	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.8	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 31.6	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	11.5	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	64.9	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 31.9	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	10.8	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	93.3	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 30.1	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	10.7	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	93.1	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 29.9	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	10.5	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	65.8	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 38.6	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	8.4	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.7	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 38.7	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	8.6	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	44.8	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 32.1	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	2.7	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	45.2	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 31.9	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	2.6	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.9	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 41.2	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	11.9	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.7	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 41.1	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	11.8	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

中国元コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	73.2	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 33.5	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	12.5	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

中国元コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	73.5	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 33.3	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	12.6	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	85.0	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 23.5	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	14.1	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	84.8	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 23.1	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	14.1	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドルピーコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.6	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 31.8	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	12.9	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドルピーコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.4	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 31.5	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	12.9	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ロシアルーブルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	66.2	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.5	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	12.2	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ロシアルーブルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	71.6	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.6	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	13.1	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に所有されています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。 ○MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.649%（税抜年0.59%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.10%	年0.46%	年0.03%

なお、この他にファンドが投資する外国投資信託に関しても費用等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託に係る信託報酬率

信託報酬率
年0.49%

当該外国投資信託は、上記の他に、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等を負担する場合があります。

なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込）の概算値
年1.139%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に係らず、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をい

い、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
^{（注1）} ・特定公社債の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収は

ありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

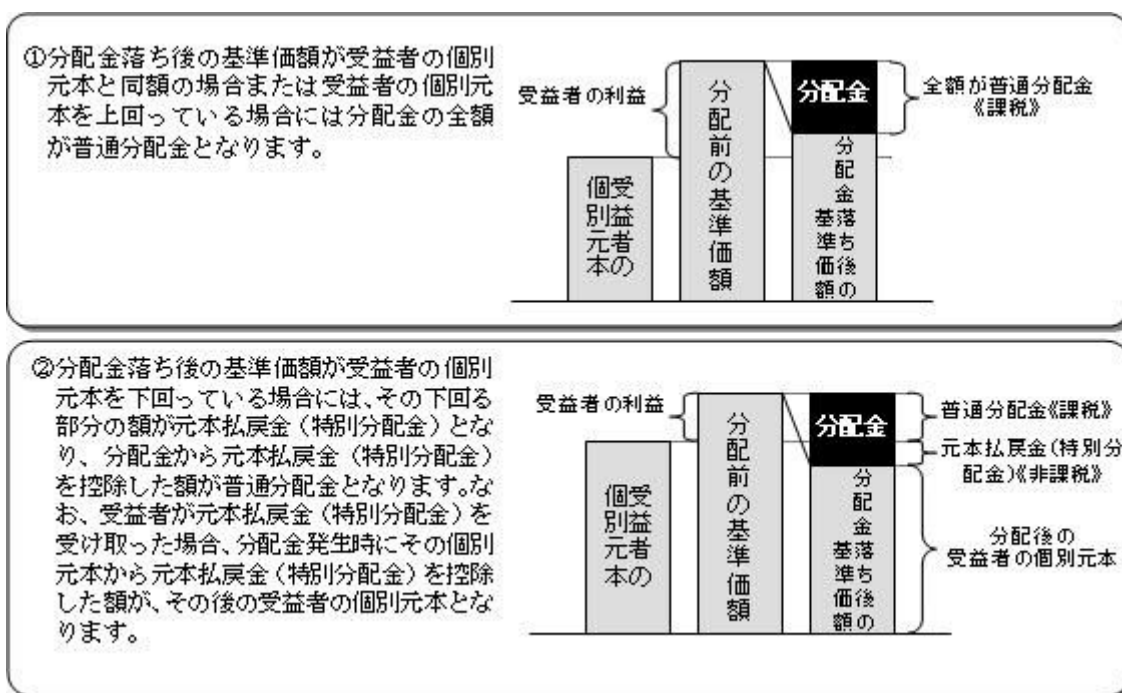
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年6月末現在）が変更になる場合が

あります。

5【運用状況】

以下は2021年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	6,348,516,264	99.08
親投資信託受益証券	日本	1,001,178	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	57,333,349	0.89
合計（純資産総額）		6,406,850,791	100.00

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	14,838,627,708	98.84
親投資信託受益証券	日本	1,001,178	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	171,841,404	1.14
合計（純資産総額）		15,011,470,290	100.00

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,809,364	98.65
親投資信託受益証券	日本	985	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	23,724	1.29
合計（純資産総額）		1,834,073	100.00

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,397,809	97.90
親投資信託受益証券	日本	3,176	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	176,878	2.06
合計（純資産総額）		8,577,863	100.00

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	619,594,944	99.06
親投資信託受益証券	日本	181,107	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,682,343	0.90
合計（純資産総額）		625,458,394	100.00

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	409,596,096	98.79
親投資信託受益証券	日本	135,211	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,855,446	1.17
合計（純資産総額）		414,586,753	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	998,993,684	99.05
親投資信託受益証券	日本	406,363	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,105,901	0.90
合計（純資産総額）		1,008,505,948	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	169,149,268	98.76
親投資信託受益証券	日本	102,975	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,005,924	1.17
合計（純資産総額）		171,258,167	100.00

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	401,189,256	99.05
親投資信託受益証券	日本	125,856	0.03

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,698,837	0.91
合計（純資産総額）		405,013,949	100.00

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	31,265,754	98.66
親投資信託受益証券	日本	19,229	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	405,220	1.27
合計（純資産総額）		31,690,203	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,119,863,984	99.07
親投資信託受益証券	日本	639,095	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	19,121,499	0.89
合計（純資産総額）		2,139,624,578	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,118,148,288	98.81
親投資信託受益証券	日本	381,412	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	13,006,359	1.14
合計（純資産総額）		1,131,536,059	100.00

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	88,728,756	99.03
親投資信託受益証券	日本	24,338	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	842,634	0.94
合計（純資産総額）		89,595,728	100.00

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	42,764,814	98.57
親投資信託受益証券	日本	41,879	0.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	576,190	1.32
合計（純資産総額）		43,382,883	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	97,189,015	99.05
親投資信託受益証券	日本	28,154	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	903,197	0.92
合計（純資産総額）		98,120,366	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	45,852,102	98.72
親投資信託受益証券	日本	14,595	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	577,825	1.24
合計（純資産総額）		46,444,522	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	430,676,605	99.06
親投資信託受益証券	日本	152,960	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,898,808	0.89
合計（純資産総額）		434,728,373	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	187,283,919	98.81
親投資信託受益証券	日本	65,053	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,172,295	1.14
合計（純資産総額）		189,521,267	100.00

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	93,829,620	99.00
親投資信託受益証券	日本	49,058	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	896,109	0.94
合計（純資産総額）		94,774,787	100.00

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	116,149,131	98.78
親投資信託受益証券	日本	14,017	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,412,753	1.20
合計（純資産総額）		117,575,901	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,042,414,531	10.80
特殊債券	日本	2,947,884,630	30.54
社債券	日本	1,601,561,808	16.59
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,058,685,055	42.05
合計（純資産総額）		9,650,546,024	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 米ドルクラス	258,954	23,678	6,131,543,886	24,516	6,348,516,264	99.08
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0201	1,001,178	1.0201	1,001,178	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.08

親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.10

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	605,263	23,682	14,334,025,997	24,516	14,838,627,708	98.84
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0201	1,001,178	1.0201	1,001,178	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.85

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	92	18,938	1,742,296	19,667	1,809,364	98.65
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	966	1.0201	985	1.0201	985	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.65
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.70

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	427	19,503	8,327,781	19,667	8,397,809	97.90

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	3,114	1.0201	3,176	1.0201	3,176	0.03
---	----	---------------	---------------	-------	--------	-------	--------	-------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.90
親投資信託受益証券	0.03
合 計	97.93

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 豪ドルクラス	32,762	18,131	594,021,254	18,912	619,594,944	99.06
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	177,539	1.0201	181,107	1.0201	181,107	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.06
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.09

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 豪ドルクラス	21,658	18,760	406,315,125	18,912	409,596,096	98.79
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	132,547	1.0201	135,211	1.0201	135,211	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.82

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	85,501	10,928	934,401,098	11,684	998,993,684	99.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	398,357	1.0201	406,363	1.0201	406,363	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.09

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	14,477	10,548	152,704,409	11,684	169,149,268	98.76
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	100,946	1.0201	102,975	1.0201	102,975	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.82

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	47,772	8,035	383,857,096	8,398	401,189,256	99.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	123,377	1.0201	125,856	1.0201	125,856	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
----	---------

投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.08

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド トルコリラクラス	3,723	8,327	31,003,729	8,398	31,265,754	98.66
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	18,851	1.0201	19,229	1.0201	19,229	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.66
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.72

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド メキシコペソクラス	120,092	16,368	1,965,769,135	17,652	2,119,863,984	99.07
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	626,503	1.0201	639,095	1.0201	639,095	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.07
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.10

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
----	------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコベソクラス	63,344	16,936	1,072,807,286	17,652	1,118,148,288	98.81
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	373,897	1.0201	381,412	1.0201	381,412	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.85

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	3,772	22,665	85,492,380	23,523	88,728,756	99.03
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	23,859	1.0201	24,338	1.0201	24,338	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.03
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.05

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	1,818	22,862	41,564,686	23,523	42,764,814	98.57
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	41,054	1.0201	41,879	1.0201	41,879	0.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.57
親投資信託受益証券	0.09
合 計	98.67

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドネシアルピアク ラス	4,235	22,237	94,177,087	22,949	97,189,015	99.05
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	27,600	1.0201	28,154	1.0201	28,154	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.07

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドネシアルピアク ラス	1,998	22,309	44,574,788	22,949	45,852,102	98.72
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	14,308	1.0201	14,595	1.0201	14,595	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.75

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドルピークラス	20,855	19,955	416,175,832	20,651	430,676,605	99.06
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	149,947	1.0201	152,960	1.0201	152,960	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.06
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.10

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドルピークラス	9,069	20,178	183,000,896	20,651	187,283,919	98.81
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	63,772	1.0201	65,053	1.0201	65,053	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.85

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド ロシアルーブルクラス	10,060	8,889	89,427,930	9,327	93,829,620	99.00
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	48,092	1.0201	49,058	1.0201	49,058	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.05
合 計	99.05

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ロシアルーブルクラス	12,453	8,863	110,373,041	9,327	116,149,131	98.78
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	13,741	1.0201	14,017	1.0201	14,017	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.79

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	社債券	クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.13	600,831,924	100.13	600,831,924	0.435	2021/10/22	6.22
2	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第79回財投機関債	590,000,000	100.00	590,009,800	100.00	590,009,800	0.001	2021/8/9	6.11
3	日本	特殊債券	中日本高速道路 第65回	570,000,000	100.00	570,032,032	100.00	570,032,032	0.03	2021/7/14	5.90
4	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第102回	500,000,000	100.24	501,236,132	100.24	501,236,132	1.03	2021/9/24	5.19
5	日本	特殊債券	首都高速道路 第19回	500,000,000	100.03	500,185,034	100.03	500,185,034	0.07	2021/12/20	5.18
6	日本	社債券	三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.02	500,130,127	100.02	500,130,127	0.06	2021/10/25	5.18
7	日本	特殊債券	商工債券 利付（3年）第223回	500,000,000	100.02	500,106,353	100.02	500,106,353	0.11	2021/8/27	5.18
8	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第320回	500,000,000	100.00	500,010,000	100.00	500,010,000	0.01	2021/7/27	5.18
9	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第127回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.04	300,149,082	100.04	300,149,082	1.275	2021/7/14	3.11
10	日本	地方債証券	広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	100.32	200,658,544	100.32	200,658,544	1	2021/10/25	2.07
11	日本	社債券	三井不動産 第44回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.22	200,450,675	100.22	200,450,675	1.173	2021/9/6	2.07
12	日本	地方債証券	兵庫県 公募平成23年度第7回	200,000,000	100.07	200,143,500	100.07	200,143,500	1.17	2021/7/22	2.07
13	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第321回	150,000,000	100.00	150,013,158	100.00	150,013,158	0.03	2021/8/27	1.55

14	日本	地方債証券	大阪府 公募第3 5 4 回	100,000,000	100.34	100,345,392	100.34	100,345,392	1.03	2021/10/28	1.03
15	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第1 5 2 回	77,000,000	100.57	77,443,366	100.57	77,443,366	1.1	2021/12/28	0.80
16	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第1 0 0 回	40,000,000	100.07	40,030,963	100.07	40,030,963	1.21	2021/7/23	0.41
17	日本	特殊債券	政保 地方公共団体金融機構債券（8年） 第2 回	30,000,000	100.27	30,081,674	100.27	30,081,674	0.502	2021/12/24	0.31
18	日本	特殊債券	商工債券 利付第8 0 2 回い号	30,000,000	100.01	30,003,213	100.01	30,003,213	0.06	2022/3/25	0.31

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	10.80
特殊債券	30.54
社債券	16.59
合 計	57.94

【投資不動産物件】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	60,711	60,765	1.1199	1.1209
第2特定期間	(2014年 5月22日)	58,411	58,468	1.0172	1.0182
第3特定期間	(2014年11月25日)	55,225	55,263	1.4520	1.4530
第4特定期間	(2015年 5月22日)	49,049	49,078	1.7285	1.7295
第5特定期間	(2015年11月24日)	45,149	45,175	1.7179	1.7189
第6特定期間	(2016年 5月23日)	28,591	28,613	1.2888	1.2898
第7特定期間	(2016年11月22日)	23,452	23,469	1.3911	1.3921
第8特定期間	(2017年 5月22日)	17,388	17,400	1.5182	1.5192
第9特定期間	(2017年11月22日)	14,084	14,092	1.7602	1.7612
第10特定期間	(2018年 5月22日)	12,189	12,196	1.7835	1.7845
第11特定期間	(2018年11月22日)	9,921	9,927	1.7163	1.7173
第12特定期間	(2019年 5月22日)	8,450	8,455	1.6762	1.6772
第13特定期間	(2019年11月22日)	7,633	7,637	1.8061	1.8071
第14特定期間	(2020年 5月22日)	5,831	5,834	1.6071	1.6081
第15特定期間	(2020年11月24日)	6,065	6,068	1.9146	1.9156
第16特定期間	(2021年 5月24日)	6,303	6,305	2.2217	2.2227
	2020年 6月末日	6,116	—	1.7084	—
	7月末日	5,967	—	1.6982	—
	8月末日	6,073	—	1.7514	—
	9月末日	6,152	—	1.7994	—
	10月末日	5,915	—	1.7593	—
	11月末日	6,311	—	2.0019	—
	12月末日	6,240	—	2.0653	—
	2021年 1月末日	6,289	—	2.1232	—
	2月末日	6,734	—	2.3088	—
	3月末日	6,747	—	2.3450	—
	4月末日	6,502	—	2.2871	—
	5月末日	6,552	—	2.3100	—
	6月末日	6,406	—	2.2984	—

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	126,141	126,254	1.1229	1.1239
第2計算期間	(2014年 5月22日)	123,674	123,795	1.0250	1.0260
第3計算期間	(2014年11月25日)	115,220	115,299	1.4693	1.4703
第4計算期間	(2015年 5月22日)	104,317	104,376	1.7543	1.7553
第5計算期間	(2015年11月24日)	97,981	98,037	1.7493	1.7503
第6計算期間	(2016年 5月23日)	64,289	64,338	1.3185	1.3195
第7計算期間	(2016年11月22日)	53,739	53,776	1.4290	1.4300
第8計算期間	(2017年 5月22日)	39,610	39,635	1.5649	1.5659
第9計算期間	(2017年11月22日)	32,493	32,511	1.8203	1.8213
第10計算期間	(2018年 5月22日)	29,892	29,908	1.8498	1.8508
第11計算期間	(2018年11月22日)	24,214	24,228	1.7852	1.7862
第12計算期間	(2019年 5月22日)	20,341	20,352	1.7489	1.7499
第13計算期間	(2019年11月22日)	18,421	18,431	1.8904	1.8914
第14計算期間	(2020年 5月22日)	13,942	13,950	1.6876	1.6886
第15計算期間	(2020年11月24日)	14,050	14,057	2.0156	2.0166
第16計算期間	(2021年 5月24日)	14,625	14,631	2.3434	2.3444
	2020年 6月末日	14,332	—	1.7945	—
	7月末日	13,898	—	1.7849	—
	8月末日	14,077	—	1.8417	—
	9月末日	14,287	—	1.8932	—
	10月末日	13,608	—	1.8521	—
	11月末日	14,603	—	2.1073	—
	12月末日	14,649	—	2.1749	—
	2021年 1月末日	14,647	—	2.2368	—
	2月末日	15,636	—	2.4330	—
	3月末日	15,671	—	2.4722	—
	4月末日	15,088	—	2.4123	—
	5月末日	15,186	—	2.4362	—
	6月末日	15,011	—	2.4247	—

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1特定期間	(2013年11月22日)	69	69	1.1652	1.1662
第2特定期間	(2014年 5月22日)	103	103	1.0800	1.0810
第3特定期間	(2014年11月25日)	67	67	1.4083	1.4093
第4特定期間	(2015年 5月22日)	55	55	1.5059	1.5069
第5特定期間	(2015年11月24日)	24	24	1.4483	1.4493
第6特定期間	(2016年 5月23日)	17	17	1.1381	1.1391
第7特定期間	(2016年11月22日)	17	17	1.1586	1.1596
第8特定期間	(2017年 5月22日)	13	13	1.3133	1.3143
第9特定期間	(2017年11月22日)	3	3	1.7030	1.7040
第10特定期間	(2018年 5月22日)	6	6	1.6968	1.6978
第11特定期間	(2018年11月22日)	4	4	1.5526	1.5536
第12特定期間	(2019年 5月22日)	3	3	1.4650	1.4660
第13特定期間	(2019年11月22日)	2	2	1.5506	1.5516
第14特定期間	(2020年 5月22日)	2	2	1.3634	1.3644
第15特定期間	(2020年11月24日)	1	1	1.7397	1.7407
第16特定期間	(2021年 5月24日)	1	1	2.0631	2.0641
	2020年 6月末日	2	—	1.4774	—
	7月末日	2	—	1.5345	—
	8月末日	2	—	1.5979	—
	9月末日	2	—	1.6117	—
	10月末日	1	—	1.5818	—
	11月末日	1	—	1.8276	—
	12月末日	1	—	1.9303	—
	2021年 1月末日	1	—	1.9561	—
	2月末日	1	—	2.1452	—
	3月末日	1	—	2.0943	—
	4月末日	1	—	2.0995	—
	5月末日	1	—	2.1393	—
	6月末日	1	—	2.0788	—

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	179	179	1.1364	1.1374
第2計算期間	(2014年 5月22日)	492	493	1.0489	1.0499
第3計算期間	(2014年11月25日)	306	306	1.3743	1.3753
第4計算期間	(2015年 5月22日)	80	80	1.4743	1.4753
第5計算期間	(2015年11月24日)	77	77	1.4144	1.4154
第6計算期間	(2016年 5月23日)	53	53	1.1171	1.1181

第7計算期間	(2016年11月22日)	44	44	1.1436	1.1446
第8計算期間	(2017年 5月22日)	76	76	1.3144	1.3154
第9計算期間	(2017年11月22日)	42	42	1.6126	1.6136
第10計算期間	(2018年 5月22日)	64	64	1.6351	1.6361
第11計算期間	(2018年11月22日)	54	55	1.4974	1.4984
第12計算期間	(2019年 5月22日)	31	31	1.4167	1.4177
第13計算期間	(2019年11月22日)	8	8	1.5094	1.5104
第14計算期間	(2020年 5月22日)	7	7	1.3333	1.3343
第15計算期間	(2020年11月24日)	7	7	1.7126	1.7136
第16計算期間	(2021年 5月24日)	8	8	2.0373	2.0383
	2020年 6月末日	7	—	1.4505	—
	7月末日	7	—	1.5075	—
	8月末日	7	—	1.5708	—
	9月末日	7	—	1.5856	—
	10月末日	7	—	1.5566	—
	11月末日	7	—	1.7988	—
	12月末日	7	—	1.9009	—
	2021年 1月末日	7	—	1.9282	—
	2月末日	8	—	2.1167	—
	3月末日	8	—	2.0670	—
	4月末日	8	—	2.0731	—
	5月末日	8	—	2.1121	—
	6月末日	8	—	2.0538	—

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	6,323	6,334	1.1428	1.1448
第2特定期間	(2014年 5月22日)	5,205	5,215	1.0422	1.0442
第3特定期間	(2014年11月25日)	3,960	3,966	1.4001	1.4021
第4特定期間	(2015年 5月22日)	3,146	3,150	1.5431	1.5451
第5特定期間	(2015年11月24日)	2,558	2,562	1.4055	1.4075
第6特定期間	(2016年 5月23日)	1,811	1,815	1.0523	1.0543
第7特定期間	(2016年11月22日)	1,920	1,923	1.1513	1.1533
第8特定期間	(2017年 5月22日)	1,362	1,365	1.2708	1.2728
第9特定期間	(2017年11月22日)	1,022	1,024	1.4899	1.4919
第10特定期間	(2018年 5月22日)	936	937	1.4999	1.5019
第11特定期間	(2018年11月22日)	1,259	1,260	1.3888	1.3908
第12特定期間	(2019年 5月22日)	645	646	1.2762	1.2782

第13特定期間	(2019年11月22日)	604	605	1.3391	1.3411
第14特定期間	(2020年 5月22日)	484	485	1.1214	1.1234
第15特定期間	(2020年11月24日)	557	558	1.4719	1.4739
第16特定期間	(2021年 5月24日)	624	625	1.7993	1.8013
	2020年 6月末日	525	—	1.2472	—
	7月末日	521	—	1.2877	—
	8月末日	549	—	1.3563	—
	9月末日	548	—	1.3522	—
	10月末日	505	—	1.3115	—
	11月末日	586	—	1.5566	—
	12月末日	585	—	1.6492	—
	2021年 1月末日	599	—	1.6894	—
	2月末日	682	—	1.9320	—
	3月末日	653	—	1.8731	—
	4月末日	643	—	1.8523	—
	5月末日	645	—	1.8666	—
	6月末日	625	—	1.8124	—

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	4,194	4,197	1.1471	1.1481
第2計算期間	(2014年 5月22日)	3,395	3,398	1.0563	1.0573
第3計算期間	(2014年11月25日)	2,630	2,632	1.4319	1.4329
第4計算期間	(2015年 5月22日)	2,003	2,005	1.5914	1.5924
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,730	1,731	1.4703	1.4713
第6計算期間	(2016年 5月23日)	2,190	2,191	1.1147	1.1157
第7計算期間	(2016年11月22日)	2,473	2,475	1.2272	1.2282
第8計算期間	(2017年 5月22日)	1,239	1,240	1.3676	1.3686
第9計算期間	(2017年11月22日)	1,005	1,006	1.6160	1.6170
第10計算期間	(2018年 5月22日)	941	941	1.6381	1.6391
第11計算期間	(2018年11月22日)	703	704	1.5184	1.5194
第12計算期間	(2019年 5月22日)	519	519	1.4066	1.4076
第13計算期間	(2019年11月22日)	481	481	1.4894	1.4904
第14計算期間	(2020年 5月22日)	363	364	1.2599	1.2609
第15計算期間	(2020年11月24日)	414	414	1.6665	1.6675
第16計算期間	(2021年 5月24日)	434	434	2.0492	2.0502
	2020年 6月末日	394	—	1.4029	—
	7月末日	408	—	1.4506	—

8月末日	421	—	1.5300	—
9月末日	413	—	1.5275	—
10月末日	396	—	1.4837	—
11月末日	425	—	1.7622	—
12月末日	442	—	1.8690	—
2021年 1月末日	414	—	1.9167	—
2月末日	474	—	2.1939	—
3月末日	453	—	2.1295	—
4月末日	446	—	2.1081	—
5月末日	451	—	2.1256	—
6月末日	414	—	2.0661	—

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	17,070	17,162	1.1081	1.1141
第2特定期間	(2014年 5月22日)	14,428	14,510	1.0515	1.0575
第3特定期間	(2014年11月25日)	10,183	10,229	1.3314	1.3374
第4特定期間	(2015年 5月22日)	7,230	7,261	1.4165	1.4225
第5特定期間	(2015年11月24日)	5,179	5,206	1.1427	1.1487
第6特定期間	(2016年 5月23日)	3,875	3,900	0.9204	0.9264
第7特定期間	(2016年11月22日)	4,627	4,653	1.0740	1.0800
第8特定期間	(2017年 5月22日)	3,917	3,937	1.2029	1.2089
第9特定期間	(2017年11月22日)	3,918	3,934	1.4605	1.4665
第10特定期間	(2018年 5月22日)	3,127	3,142	1.3040	1.3100
第11特定期間	(2018年11月22日)	2,269	2,280	1.2370	1.2430
第12特定期間	(2019年 5月22日)	1,918	1,929	1.0877	1.0937
第13特定期間	(2019年11月22日)	1,496	1,504	1.1209	1.1269
第14特定期間	(2020年 5月22日)	818	825	0.6986	0.7046
第15特定期間	(2020年11月24日)	922	926	0.8787	0.8817
第16特定期間	(2021年 5月24日)	915	918	1.0141	1.0171
	2020年 6月末日	900	—	0.7738	—
	7月末日	914	—	0.8116	—
	8月末日	863	—	0.7744	—
	9月末日	831	—	0.7810	—
	10月末日	796	—	0.7502	—
	11月末日	955	—	0.9118	—
	12月末日	896	—	0.9539	—
	2021年 1月末日	882	—	0.9488	—

2月末日	945	—	1.0308	—
3月末日	897	—	0.9795	—
4月末日	917	—	1.0113	—
5月末日	959	—	1.0617	—
6月末日	1,008	—	1.1247	—

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2013年11月22日)	4,438	4,442	1.1307	1.1317
第2計算期間 (2014年 5月22日)	4,192	4,196	1.1112	1.1122
第3計算期間 (2014年11月25日)	3,210	3,212	1.4524	1.4534
第4計算期間 (2015年 5月22日)	2,079	2,080	1.5887	1.5897
第5計算期間 (2015年11月24日)	1,621	1,622	1.3236	1.3246
第6計算期間 (2016年 5月23日)	1,389	1,390	1.1056	1.1066
第7計算期間 (2016年11月22日)	1,512	1,513	1.3253	1.3263
第8計算期間 (2017年 5月22日)	1,116	1,117	1.5254	1.5264
第9計算期間 (2017年11月22日)	1,000	1,001	1.9033	1.9043
第10計算期間 (2018年 5月22日)	772	773	1.7439	1.7449
第11計算期間 (2018年11月22日)	454	454	1.7225	1.7235
第12計算期間 (2019年 5月22日)	433	433	1.5844	1.5854
第13計算期間 (2019年11月22日)	391	391	1.6851	1.6861
第14計算期間 (2020年 5月22日)	216	216	1.0929	1.0939
第15計算期間 (2020年11月24日)	246	246	1.4185	1.4195
第16計算期間 (2021年 5月24日)	254	254	1.6660	1.6670
2020年 6月末日	230	—	1.2186	—
7月末日	239	—	1.2876	—
8月末日	227	—	1.2377	—
9月末日	230	—	1.2527	—
10月末日	214	—	1.2077	—
11月末日	255	—	1.4718	—
12月末日	264	—	1.5445	—
2021年 1月末日	263	—	1.5410	—
2月末日	286	—	1.6789	—
3月末日	272	—	1.6005	—
4月末日	253	—	1.6575	—
5月末日	263	—	1.7440	—
6月末日	171	—	1.8523	—

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	1,285	1,291	1.0852	1.0902
第2特定期間	(2014年 5月22日)	1,423	1,431	0.9615	0.9665
第3特定期間	(2014年11月25日)	1,352	1,358	1.3235	1.3285
第4特定期間	(2015年 5月22日)	990	994	1.4027	1.4077
第5特定期間	(2015年11月24日)	700	702	1.2929	1.2979
第6特定期間	(2016年 5月23日)	447	449	0.9482	0.9532
第7特定期間	(2016年11月22日)	330	332	0.9176	0.9226
第8特定期間	(2017年 5月22日)	255	256	0.9547	0.9597
第9特定期間	(2017年11月22日)	324	325	1.0414	1.0464
第10特定期間	(2018年 5月22日)	213	214	0.9664	0.9714
第11特定期間	(2018年11月22日)	276	278	0.8163	0.8213
第12特定期間	(2019年 5月22日)	356	359	0.7591	0.7641
第13特定期間	(2019年11月22日)	438	440	0.9193	0.9243
第14特定期間	(2020年 5月22日)	373	376	0.6985	0.7035
第15特定期間	(2020年11月24日)	375	377	0.7650	0.7700
第16特定期間	(2021年 5月24日)	382	384	0.8350	0.8400
	2020年 6月末日	390	—	0.7390	—
	7月末日	378	—	0.7194	—
	8月末日	371	—	0.7164	—
	9月末日	361	—	0.6926	—
	10月末日	319	—	0.6394	—
	11月末日	382	—	0.7795	—
	12月末日	398	—	0.8509	—
	2021年 1月末日	445	—	0.8778	—
	2月末日	478	—	0.9833	—
	3月末日	408	—	0.8638	—
	4月末日	399	—	0.8725	—
	5月末日	390	—	0.8517	—
	6月末日	405	—	0.8435	—

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1計算期間	(2013年11月22日)	670	671	1.0979	1.0989
第2計算期間	(2014年 5月22日)	744	744	1.0037	1.0037
第3計算期間	(2014年11月25日)	577	577	1.4182	1.4192
第4計算期間	(2015年 5月22日)	393	394	1.5366	1.5376
第5計算期間	(2015年11月24日)	350	351	1.4523	1.4533
第6計算期間	(2016年 5月23日)	228	228	1.0975	1.0985
第7計算期間	(2016年11月22日)	179	180	1.0987	1.0997
第8計算期間	(2017年 5月22日)	131	131	1.1853	1.1863
第9計算期間	(2017年11月22日)	174	174	1.3256	1.3266
第10計算期間	(2018年 5月22日)	153	153	1.2647	1.2657
第11計算期間	(2018年11月22日)	110	110	1.1037	1.1047
第12計算期間	(2019年 5月22日)	90	90	1.0604	1.0614
第13計算期間	(2019年11月22日)	69	69	1.3302	1.3312
第14計算期間	(2020年 5月22日)	44	44	1.0509	1.0519
第15計算期間	(2020年11月24日)	46	46	1.1977	1.1987
第16計算期間	(2021年 5月24日)	32	32	1.3530	1.3540
	2020年 6月末日	43	—	1.1188	—
	7月末日	42	—	1.0965	—
	8月末日	42	—	1.0994	—
	9月末日	41	—	1.0704	—
	10月末日	38	—	0.9955	—
	11月末日	45	—	1.2203	—
	12月末日	40	—	1.3401	—
	2021年 1月末日	39	—	1.3922	—
	2月末日	41	—	1.5669	—
	3月末日	34	—	1.3844	—
	4月末日	35	—	1.4062	—
	5月末日	33	—	1.3799	—
	6月末日	31	—	1.3714	—

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	40,120	40,228	1.1146	1.1176
第2特定期間	(2014年 5月22日)	34,267	34,367	1.0282	1.0312
第3特定期間	(2014年11月25日)	27,936	27,996	1.3902	1.3932
第4特定期間	(2015年 5月22日)	20,939	20,981	1.4975	1.5005
第5特定期間	(2015年11月24日)	14,869	14,902	1.3561	1.3591
第6特定期間	(2016年 5月23日)	8,870	8,899	0.9059	0.9089

第7特定期間	(2016年11月22日)	7,071	7,095	0.8798	0.8828
第8特定期間	(2017年 5月22日)	5,290	5,305	1.0586	1.0616
第9特定期間	(2017年11月22日)	4,293	4,303	1.2377	1.2407
第10特定期間	(2018年 5月22日)	3,737	3,746	1.2394	1.2424
第11特定期間	(2018年11月22日)	2,886	2,893	1.1730	1.1760
第12特定期間	(2019年 5月22日)	2,668	2,674	1.2361	1.2391
第13特定期間	(2019年11月22日)	2,435	2,440	1.3289	1.3319
第14特定期間	(2020年 5月22日)	1,611	1,616	0.9686	0.9716
第15特定期間	(2020年11月24日)	1,948	1,953	1.3426	1.3456
第16特定期間	(2021年 5月24日)	2,098	2,102	1.5885	1.5915
	2020年 6月末日	1,699	—	1.0472	—
	7月末日	1,704	—	1.0871	—
	8月末日	1,734	—	1.1273	—
	9月末日	1,728	—	1.1388	—
	10月末日	1,740	—	1.1724	—
	11月末日	2,054	—	1.4177	—
	12月末日	2,065	—	1.4667	—
	2021年 1月末日	2,039	—	1.4748	—
	2月末日	2,177	—	1.5972	—
	3月末日	2,168	—	1.6119	—
	4月末日	2,148	—	1.6204	—
	5月末日	2,164	—	1.6430	—
	6月末日	2,139	—	1.6538	—

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	20,255	20,273	1.1267	1.1277
第2計算期間	(2014年 5月22日)	17,895	17,911	1.0560	1.0570
第3計算期間	(2014年11月25日)	15,589	15,599	1.4487	1.4497
第4計算期間	(2015年 5月22日)	11,861	11,869	1.5796	1.5806
第5計算期間	(2015年11月24日)	8,323	8,329	1.4487	1.4497
第6計算期間	(2016年 5月23日)	5,026	5,026	0.9869	0.9869
第7計算期間	(2016年11月22日)	4,329	4,329	0.9795	0.9795
第8計算期間	(2017年 5月22日)	3,874	3,878	1.1954	1.1964
第9計算期間	(2017年11月22日)	2,224	2,226	1.4189	1.4199
第10計算期間	(2018年 5月22日)	2,027	2,029	1.4411	1.4421
第11計算期間	(2018年11月22日)	1,655	1,656	1.3828	1.3838
第12計算期間	(2019年 5月22日)	1,590	1,591	1.4778	1.4788

第13計算期間	(2019年11月22日)	1,399	1,400	1.6117	1.6127
第14計算期間	(2020年 5月22日)	947	947	1.1927	1.1937
第15計算期間	(2020年11月24日)	1,201	1,202	1.6767	1.6777
第16計算期間	(2021年 5月24日)	1,103	1,103	2.0052	2.0062
	2020年 6月末日	988	—	1.2924	—
	7月末日	1,003	—	1.3453	—
	8月末日	1,039	—	1.3987	—
	9月末日	1,044	—	1.4164	—
	10月末日	1,056	—	1.4619	—
	11月末日	1,259	—	1.7702	—
	12月末日	1,266	—	1.8351	—
	2021年 1月末日	1,256	—	1.8488	—
	2月末日	1,131	—	2.0058	—
	3月末日	1,136	—	2.0283	—
	4月末日	1,135	—	2.0427	—
	5月末日	1,130	—	2.0739	—
	6月末日	1,131	—	2.0913	—

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	876	879	1.1369	1.1409
第2特定期間	(2014年 5月22日)	856	860	0.9999	1.0039
第3特定期間	(2014年11月25日)	799	801	1.4512	1.4552
第4特定期間	(2015年 5月22日)	546	547	1.7305	1.7345
第5特定期間	(2015年11月24日)	357	358	1.6843	1.6883
第6特定期間	(2016年 5月23日)	217	218	1.2596	1.2636
第7特定期間	(2016年11月22日)	163	163	1.2997	1.3037
第8特定期間	(2017年 5月22日)	120	121	1.4281	1.4321
第9特定期間	(2017年11月22日)	115	115	1.7196	1.7236
第10特定期間	(2018年 5月22日)	120	120	1.8160	1.8200
第11特定期間	(2018年11月22日)	94	94	1.6098	1.6138
第12特定期間	(2019年 5月22日)	84	84	1.5672	1.5712
第13特定期間	(2019年11月22日)	67	67	1.6492	1.6532
第14特定期間	(2020年 5月22日)	57	57	1.4465	1.4505
第15特定期間	(2020年11月24日)	74	74	1.8567	1.8607
第16特定期間	(2021年 5月24日)	86	86	2.2095	2.2135
	2020年 6月末日	61	—	1.5461	—
	7月末日	61	—	1.5522	—

8月末日	65	—	1.6300	—
9月末日	67	—	1.6863	—
10月末日	66	—	1.6743	—
11月末日	77	—	1.9362	—
12月末日	80	—	2.0137	—
2021年 1月末日	82	—	2.0837	—
2月末日	90	—	2.2760	—
3月末日	89	—	2.2771	—
4月末日	88	—	2.2554	—
5月末日	91	—	2.3187	—
6月末日	89	—	2.2794	—

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2013年11月22日)	541	542	1.1424	1.1434
第2計算期間 (2014年 5月22日)	544	544	1.0299	1.0309
第3計算期間 (2014年11月25日)	449	450	1.5242	1.5252
第4計算期間 (2015年 5月22日)	401	401	1.8480	1.8490
第5計算期間 (2015年11月24日)	337	337	1.8013	1.8023
第6計算期間 (2016年 5月23日)	176	176	1.3758	1.3768
第7計算期間 (2016年11月22日)	150	150	1.4490	1.4500
第8計算期間 (2017年 5月22日)	128	129	1.6180	1.6190
第9計算期間 (2017年11月22日)	120	120	1.9773	1.9783
第10計算期間 (2018年 5月22日)	126	126	2.1165	2.1175
第11計算期間 (2018年11月22日)	124	124	1.9068	1.9078
第12計算期間 (2019年 5月22日)	106	106	1.8835	1.8845
第13計算期間 (2019年11月22日)	121	121	2.0110	2.0120
第14計算期間 (2020年 5月22日)	96	96	1.7907	1.7917
第15計算期間 (2020年11月24日)	115	115	2.3295	2.3305
第16計算期間 (2021年 5月24日)	37	37	2.8088	2.8098
2020年 6月末日	97	—	1.9183	—
7月末日	95	—	1.9307	—
8月末日	101	—	2.0322	—
9月末日	104	—	2.1074	—
10月末日	104	—	2.0974	—
11月末日	120	—	2.4290	—
12月末日	112	—	2.5311	—
2021年 1月末日	117	—	2.6239	—

2月末日	121	—	2.8708	—
3月末日	38	—	2.8857	—
4月末日	37	—	2.8633	—
5月末日	39	—	2.9469	—
6月末日	43	—	2.9013	—

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2013年11月22日)	1,048	1,053	1.0236	1.0276
第2特定期間 (2014年 5月22日)	867	871	0.9663	0.9703
第3特定期間 (2014年11月25日)	779	781	1.3247	1.3287
第4特定期間 (2015年 5月22日)	725	727	1.5117	1.5157
第5特定期間 (2015年11月24日)	540	541	1.5034	1.5074
第6特定期間 (2016年 5月23日)	309	310	1.1746	1.1786
第7特定期間 (2016年11月22日)	225	226	1.3137	1.3177
第8特定期間 (2017年 5月22日)	160	161	1.4475	1.4515
第9特定期間 (2017年11月22日)	159	160	1.6712	1.6752
第10特定期間 (2018年 5月22日)	151	151	1.6259	1.6299
第11特定期間 (2018年11月22日)	123	123	1.5497	1.5537
第12特定期間 (2019年 5月22日)	111	111	1.5468	1.5508
第13特定期間 (2019年11月22日)	101	102	1.7323	1.7363
第14特定期間 (2020年 5月22日)	75	75	1.5021	1.5061
第15特定期間 (2020年11月24日)	88	88	1.8725	1.8765
第16特定期間 (2021年 5月24日)	95	95	2.1655	2.1695
2020年 6月末日	82	—	1.6439	—
7月末日	77	—	1.6050	—
8月末日	78	—	1.6607	—
9月末日	79	—	1.6784	—
10月末日	79	—	1.6726	—
11月末日	93	—	1.9654	—
12月末日	93	—	2.0230	—
2021年 1月末日	94	—	2.0916	—
2月末日	102	—	2.2756	—
3月末日	98	—	2.2542	—
4月末日	96	—	2.2031	—
5月末日	99	—	2.2635	—
6月末日	98	—	2.2254	—

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	641	642	1.0294	1.0304
第2計算期間	(2014年 5月22日)	576	576	0.9922	0.9922
第3計算期間	(2014年11月25日)	902	903	1.3836	1.3846
第4計算期間	(2015年 5月22日)	501	501	1.5953	1.5963
第5計算期間	(2015年11月24日)	438	439	1.6199	1.6209
第6計算期間	(2016年 5月23日)	267	267	1.2902	1.2912
第7計算期間	(2016年11月22日)	237	237	1.4724	1.4734
第8計算期間	(2017年 5月22日)	91	91	1.6494	1.6504
第9計算期間	(2017年11月22日)	87	87	1.9341	1.9351
第10計算期間	(2018年 5月22日)	81	81	1.9097	1.9107
第11計算期間	(2018年11月22日)	69	69	1.8473	1.8483
第12計算期間	(2019年 5月22日)	74	74	1.8678	1.8688
第13計算期間	(2019年11月22日)	51	51	2.1226	2.1236
第14計算期間	(2020年 5月22日)	39	39	1.8686	1.8696
第15計算期間	(2020年11月24日)	46	46	2.3599	2.3609
第16計算期間	(2021年 5月24日)	45	45	2.7579	2.7589
	2020年 6月末日	43	—	2.0488	—
	7月末日	42	—	2.0052	—
	8月末日	43	—	2.0796	—
	9月末日	42	—	2.1068	—
	10月末日	41	—	2.1044	—
	11月末日	49	—	2.4765	—
	12月末日	49	—	2.5532	—
	2021年 1月末日	45	—	2.6451	—
	2月末日	46	—	2.8829	—
	3月末日	46	—	2.8614	—
	4月末日	45	—	2.8015	—
	5月末日	47	—	2.8822	—
	6月末日	46	—	2.8389	—

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1特定期間	(2013年11月22日)	1,236	1,243	1.1110	1.1170
第2特定期間	(2014年 5月22日)	1,135	1,141	1.0999	1.1059
第3特定期間	(2014年11月25日)	2,613	2,624	1.4656	1.4716
第4特定期間	(2015年 5月22日)	4,070	4,085	1.7072	1.7132
第5特定期間	(2015年11月24日)	3,775	3,788	1.6460	1.6520
第6特定期間	(2016年 5月23日)	2,514	2,526	1.2221	1.2281
第7特定期間	(2016年11月22日)	1,733	1,741	1.3147	1.3207
第8特定期間	(2017年 5月22日)	1,671	1,678	1.4896	1.4956
第9特定期間	(2017年11月22日)	1,322	1,326	1.7297	1.7357
第10特定期間	(2018年 5月22日)	1,169	1,173	1.6878	1.6938
第11特定期間	(2018年11月22日)	761	764	1.5630	1.5690
第12特定期間	(2019年 5月22日)	573	575	1.5667	1.5727
第13特定期間	(2019年11月22日)	493	495	1.6434	1.6494
第14特定期間	(2020年 5月22日)	370	371	1.3945	1.4005
第15特定期間	(2020年11月24日)	396	398	1.6974	1.7034
第16特定期間	(2021年 5月24日)	432	434	2.0120	2.0180
2020年 6月末日		381	—	1.4856	—
7月末日		371	—	1.4924	—
8月末日		376	—	1.5678	—
9月末日		386	—	1.6023	—
10月末日		368	—	1.5583	—
11月末日		416	—	1.7789	—
12月末日		414	—	1.8482	—
2021年 1月末日		422	—	1.9068	—
2月末日		453	—	2.0915	—
3月末日		456	—	2.1108	—
4月末日		439	—	2.0313	—
5月末日		454	—	2.1108	—
6月末日		434	—	2.0574	—

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	307	308	1.1355	1.1365
第2計算期間	(2014年 5月22日)	104	104	1.1617	1.1627
第3計算期間	(2014年11月25日)	858	859	1.6113	1.6123
第4計算期間	(2015年 5月22日)	1,291	1,292	1.9162	1.9172
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,192	1,193	1.8866	1.8876
第6計算期間	(2016年 5月23日)	993	994	1.4434	1.4444

第7計算期間	(2016年11月22日)	994	994	1.6016	1.6026
第8計算期間	(2017年 5月22日)	722	722	1.8602	1.8612
第9計算期間	(2017年11月22日)	592	592	2.2082	2.2092
第10計算期間	(2018年 5月22日)	458	458	2.1990	2.2000
第11計算期間	(2018年11月22日)	302	302	2.0830	2.0840
第12計算期間	(2019年 5月22日)	244	244	2.1356	2.1366
第13計算期間	(2019年11月22日)	210	210	2.2923	2.2933
第14計算期間	(2020年 5月22日)	146	147	1.9913	1.9923
第15計算期間	(2020年11月24日)	162	162	2.4773	2.4783
第16計算期間	(2021年 5月24日)	185	185	2.9887	2.9897
2020年 6月末日		151	—	2.1291	—
7月末日		151	—	2.1474	—
8月末日		155	—	2.2644	—
9月末日		158	—	2.3228	—
10月末日		150	—	2.2674	—
11月末日		166	—	2.5961	—
12月末日		172	—	2.7059	—
2021年 1月末日		176	—	2.8002	—
2月末日		193	—	3.0800	—
3月末日		196	—	3.1174	—
4月末日		188	—	3.0091	—
5月末日		194	—	3.1352	—
6月末日		189	—	3.0649	—

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	184	185	1.1370	1.1420
第2特定期間	(2014年 5月22日)	189	190	0.9988	1.0038
第3特定期間	(2014年11月25日)	124	125	1.1125	1.1175
第4特定期間	(2015年 5月22日)	608	610	1.1953	1.2003
第5特定期間	(2015年11月24日)	495	497	0.9535	0.9585
第6特定期間	(2016年 5月23日)	419	422	0.6785	0.6835
第7特定期間	(2016年11月22日)	370	372	0.7626	0.7676
第8特定期間	(2017年 5月22日)	611	614	0.9221	0.9271
第9特定期間	(2017年11月22日)	414	416	1.0358	1.0408
第10特定期間	(2018年 5月22日)	316	318	1.0089	1.0139
第11特定期間	(2018年11月22日)	272	273	0.8916	0.8966
第12特定期間	(2019年 5月22日)	234	236	0.8784	0.8834

第13特定期間	(2019年11月22日)	287	288	0.9460	0.9510
第14特定期間	(2020年 5月22日)	134	135	0.7052	0.7102
第15特定期間	(2020年11月24日)	140	141	0.7839	0.7889
第16特定期間	(2021年 5月24日)	89	90	0.9010	0.9060
	2020年 6月末日	143	—	0.7719	—
	7月末日	134	—	0.7296	—
	8月末日	135	—	0.7375	—
	9月末日	131	—	0.7105	—
	10月末日	127	—	0.6932	—
	11月末日	141	—	0.8219	—
	12月末日	126	—	0.8454	—
	2021年 1月末日	124	—	0.8337	—
	2月末日	94	—	0.9403	—
	3月末日	91	—	0.9257	—
	4月末日	90	—	0.9122	—
	5月末日	93	—	0.9372	—
	6月末日	94	—	0.9473	—

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	78	78	1.1640	1.1650
第2計算期間	(2014年 5月22日)	58	58	1.0415	1.0425
第3計算期間	(2014年11月25日)	45	45	1.1906	1.1916
第4計算期間	(2015年 5月22日)	517	517	1.2728	1.2738
第5計算期間	(2015年11月24日)	479	480	1.0388	1.0398
第6計算期間	(2016年 5月23日)	465	465	0.7882	0.7882
第7計算期間	(2016年11月22日)	558	558	0.9270	0.9270
第8計算期間	(2017年 5月22日)	1,646	1,647	1.1509	1.1519
第9計算期間	(2017年11月22日)	575	576	1.3361	1.3371
第10計算期間	(2018年 5月22日)	423	424	1.3387	1.3397
第11計算期間	(2018年11月22日)	344	345	1.2373	1.2383
第12計算期間	(2019年 5月22日)	326	326	1.2609	1.2619
第13計算期間	(2019年11月22日)	278	278	1.4059	1.4069
第14計算期間	(2020年 5月22日)	98	99	1.0831	1.0841
第15計算期間	(2020年11月24日)	99	99	1.2508	1.2518
第16計算期間	(2021年 5月24日)	111	111	1.5344	1.5354
	2020年 6月末日	105	—	1.1924	—
	7月末日	99	—	1.1344	—

8月末日	101	—	1.1543	—
9月末日	89	—	1.1195	—
10月末日	88	—	1.1000	—
11月末日	99	—	1.3126	—
12月末日	105	—	1.4024	—
2021年 1月末日	104	—	1.3910	—
2月末日	114	—	1.5762	—
3月末日	113	—	1.5600	—
4月末日	112	—	1.5457	—
5月末日	115	—	1.5959	—
6月末日	117	—	1.6216	—

【分配の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0040円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0060円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0060円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0060円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0060円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0060円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0060円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0060円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0060円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0060円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0060円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0040円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0060円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0060円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0060円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0060円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0060円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0060円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0060円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0060円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0060円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0060円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0080円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0120円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0120円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0120円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0120円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0120円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0120円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0120円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0120円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0120円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0120円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0120円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0120円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0120円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0120円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0240円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0360円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0360円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0360円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0360円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0360円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0360円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0360円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0360円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0360円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0360円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0360円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0360円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0360円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0270円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0200円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0300円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0300円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0300円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0300円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0300円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0300円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0300円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0300円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0300円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0300円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0300円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0300円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0300円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0300円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0120円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0180円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0180円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0180円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0180円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0180円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0180円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0180円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0180円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0180円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0180円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0180円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0180円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0180円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0180円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0000円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0000円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0160円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0240円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0240円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0240円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0240円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0240円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0240円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0240円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0240円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0240円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0240円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0160円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0240円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0240円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0240円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0240円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0240円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0240円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0240円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0240円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0240円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0240円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0240円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0360円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0360円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0360円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0360円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0360円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0360円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0360円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0360円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0360円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0360円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0360円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0360円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0360円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0360円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ロシアルールコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0200円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0300円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0300円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0300円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0300円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0300円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0300円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0300円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0300円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0300円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0300円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0300円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0300円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0300円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0300円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルールコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0000円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0000円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円

【収益率の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.4%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.3%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.3%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.6%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.4%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.3%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.0%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8.1%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.7%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	19.5%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.4%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.6%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.5%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.4%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.4%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8.1%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.7%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	19.5%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16.9%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.8%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	31.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.4%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	3.4%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	21.0%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2.3%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	13.9%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	30.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	8.1%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	5.3%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.3%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.7%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	28.0%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	18.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.7%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	31.1%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.3%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	4.0%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.9%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2.5%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.0%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.5%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	8.4%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	5.3%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.6%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.6%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	28.5%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	19.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.1%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.8%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.1%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.5%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.5%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	6.6%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5.9%

第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	15.4%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	32.3%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	23.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	14.8%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.8%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.7%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.2%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	7.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.1%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.5%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.4%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	7.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7.3%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.0%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	15.3%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	32.4%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	23.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.2%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1.9%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	16.8%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	16.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.6%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.4%

第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.4%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	8.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	9.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.4%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	34.5%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	29.6%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	17.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.2%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.8%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	16.6%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	16.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.0%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.2%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	8.3%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	1.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	8.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.4%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	35.1%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	29.9%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	17.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	10.5%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	40.8%

第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	8.3%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	5.7%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.1%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	7.3%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	12.2%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	4.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	3.3%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	25.1%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	13.8%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	13.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	9.9%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	41.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	8.4%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	5.4%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	8.0%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	11.9%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	4.5%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12.7%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	3.8%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	25.5%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	14.1%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	13.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.7%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.1%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.0%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.2%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	31.9%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.9%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.6%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.9%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	6.9%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	9.0%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	25.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	40.5%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	19.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.8%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.2%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.3%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	31.9%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.7%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.1%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	4.0%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	6.9%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	9.1%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	25.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	40.7%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	19.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.3%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	9.9%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	47.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	20.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.3%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.8%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	5.1%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.7%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7.0%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	10.0%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.8%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	30.0%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	14.3%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	9.8%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	48.1%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	21.3%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	2.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.6%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	5.4%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.7%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.3%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7.1%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	9.9%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%

第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.8%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	30.1%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	4.0%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	3.3%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	39.6%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	15.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.0%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	13.9%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	12.0%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.2%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.4%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	13.5%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.9%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	26.3%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	3.0%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	3.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	39.5%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	15.4%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.6%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.3%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	14.2%

第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	12.1%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17.3%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.2%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	13.7%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	26.3%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.5%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2.2%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	36.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	18.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.5%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.6%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.5%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16.0%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.5%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	5.3%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.5%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7.2%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	13.0%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	24.3%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.7%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2.4%

第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	38.8%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.0%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	11.0%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16.2%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.4%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	5.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.6%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7.4%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	13.1%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	24.5%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルールコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.7%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	9.5%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	14.4%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	10.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	17.7%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	25.7%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	16.8%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	24.8%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	15.6%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	8.7%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.9%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	11.1%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	22.3%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	15.4%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	18.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルールコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16.5%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	10.4%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	14.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.0%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	18.3%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.1%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	17.6%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	24.3%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.2%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.3%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	7.5%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	11.6%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	22.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	15.6%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	22.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	56,131,118,359	1,920,645,463	54,210,472,896
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	10,688,281,326	7,474,505,291	57,424,248,931
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	2,755,566,740	22,144,662,900	38,035,152,771
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	2,831,814,474	12,489,725,303	28,377,241,942
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	2,486,894,136	4,582,378,693	26,281,757,385
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	939,410,048	5,037,417,983	22,183,749,450
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	189,985,907	5,515,025,673	16,858,709,684
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	388,459,145	5,793,474,517	11,453,694,312
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24,227,925	3,476,292,087	8,001,630,150
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	90,948,612	1,258,048,106	6,834,530,656
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	52,023,612	1,105,466,924	5,781,087,344
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	19,732,381	759,098,726	5,041,720,999
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	70,213,047	885,538,408	4,226,395,638
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	14,663,726	612,775,203	3,628,284,161
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	11,512,513	471,871,585	3,167,925,089

第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	5,549,548	336,436,089	2,837,038,548
---------	-------------------------	-----------	-------------	---------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	116,834,792,198	4,499,918,129	112,334,874,069
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	24,105,621,623	15,786,254,218	120,654,241,474
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,881,432,605	48,117,144,968	78,418,529,111
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7,284,874,238	26,238,371,543	59,465,031,806
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	6,873,831,520	10,325,923,511	56,012,939,815
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,691,968,720	9,944,865,767	48,760,042,768
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,099,623,660	12,254,633,089	37,605,033,339
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	971,287,733	13,264,254,461	25,312,066,611
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	116,029,110	7,577,204,796	17,850,890,925
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	401,576,623	2,092,541,647	16,159,925,901
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	254,487,290	2,850,220,556	13,564,192,635
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	35,043,856	1,968,328,499	11,630,907,992
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	36,359,610	1,922,573,190	9,744,694,412
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	46,669,978	1,529,459,380	8,261,905,010
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	25,157,157	1,316,452,084	6,970,610,083
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	15,618,257	744,972,585	6,241,255,755

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	78,801,372	19,082,310	59,719,062
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	38,434,458	2,082,890	96,070,630
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	796,167	48,618,051	48,248,746
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	418,132	12,115,494	36,551,384
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	533,232	20,389,943	16,694,673
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	442,217	2,125,189	15,011,701
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	51,576	—	15,063,277
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	177,225	5,300,538	9,939,964
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	39,066,899	46,823,565	2,183,298
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1,548,447	5,340	3,726,405
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	24,183	1,168,955	2,581,633
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	17,324	66,059	2,532,898
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8,610	826,281	1,715,227
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	77,891	17,381	1,775,737

第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,647	722,296	1,055,088
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	10,449	183,304	882,233

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	157,610,168	—	157,610,168
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	374,066,856	61,778,140	469,898,884
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,640,096	252,743,589	222,795,391
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	160,760	168,559,622	54,396,529
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	9,587,608	9,020,913	54,963,224
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,079,356	8,463,067	47,579,513
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	497,961	8,795,263	39,282,211
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	93,962,308	75,407,490	57,837,029
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	15,328,319	47,019,137	26,146,211
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	15,119,644	1,807,383	39,458,472
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2,881,988	5,621,200	36,719,260
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	15,823	14,476,932	22,258,151
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6,925	16,464,764	5,800,312
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10,465	12,790	5,797,987
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	76,314	1,739,012	4,135,289
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	30,723	—	4,166,012

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	6,007,551,661	474,538,277	5,533,013,384
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	762,623,265	1,300,752,165	4,994,884,484
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	78,092,306	2,244,360,793	2,828,615,997
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	73,920,965	863,689,484	2,038,847,478
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	199,445,044	417,997,555	1,820,294,967
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	117,985,304	216,560,974	1,721,719,297
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	317,127,678	370,921,575	1,667,925,400
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16,790,657	612,265,133	1,072,450,924
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	5,553,006	391,587,941	686,415,989
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	13,193,337	75,328,683	624,280,643
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	356,144,228	73,803,466	906,621,405
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1,757,177	402,329,222	506,049,360
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	3,334,929	58,108,484	451,275,805

第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	1,823,758	21,310,768	431,788,795
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,458,458	54,265,916	378,981,337
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	804,106	32,520,354	347,265,089

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	3,982,009,014	325,761,285	3,656,247,729
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	588,575,545	1,030,552,544	3,214,270,730
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	269,421,456	1,646,902,869	1,836,789,317
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	113,763,290	691,286,473	1,259,266,134
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	455,206,657	537,840,914	1,176,631,877
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	941,580,113	153,509,550	1,964,702,440
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	634,500,392	583,880,965	2,015,321,867
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	87,227,330	1,196,209,287	906,339,910
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	1,748,762	285,931,401	622,157,271
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	40,116,344	87,796,774	574,476,841
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	1,532,089	112,605,938	463,402,992
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	951,864	94,934,451	369,420,405
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,118,319	53,224,866	323,313,858
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	4,855,726	39,445,526	288,724,058
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	939,397	40,918,495	248,744,960
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	2,192,254	38,838,737	212,098,477

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16,184,956,491	780,505,631	15,404,450,860
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,351,103,545	3,034,138,631	13,721,415,774
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	252,194,356	6,324,675,610	7,648,934,520
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	356,050,736	2,900,440,018	5,104,545,238
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	225,637,490	797,646,437	4,532,536,291
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	132,137,350	454,048,550	4,210,625,091
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,299,436,443	1,200,932,756	4,309,128,778
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	200,004,631	1,252,416,001	3,256,717,408
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	8,871,911	582,617,323	2,682,971,996
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7,858,885	292,288,221	2,398,542,660
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	39,834,896	603,539,328	1,834,838,228
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	85,391,171	156,279,228	1,763,950,171

第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	81,705,096	510,618,425	1,335,036,842
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	65,522,143	228,408,199	1,172,150,786
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	14,756,393	136,443,093	1,050,464,086
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	5,437,550	152,670,767	903,230,869

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	4,206,426,324	280,656,082	3,925,770,242
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	627,373,942	779,925,957	3,773,218,227
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	369,830,500	1,932,617,923	2,210,430,804
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	199,538,584	1,100,930,590	1,309,038,798
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	131,791,040	215,539,654	1,225,290,184
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	290,973,605	259,488,564	1,256,775,225
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	335,079,947	450,867,920	1,140,987,252
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	89,257,823	498,381,541	731,863,534
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	50,750,483	256,927,687	525,686,330
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	12,398,463	95,038,212	443,046,581
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	614,983,282	794,185,011	263,844,852
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	61,009,911	51,439,189	273,415,574
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,517,938	46,780,520	232,152,992
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	439,080	34,303,300	198,288,772
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	280,075	25,017,228	173,551,619
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	388,285	21,141,961	152,797,943

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,239,812,272	54,908,177	1,184,904,095
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	343,054,086	47,271,166	1,480,687,015
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	78,332,629	536,768,500	1,022,251,144
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	10,452,341	326,332,493	706,370,992
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	22,471,136	187,361,876	541,480,252
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,670,366	72,471,443	471,679,175
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	3,015,600	114,706,514	359,988,261
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	29,150,834	121,399,598	267,739,497
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	117,880,745	74,149,791	311,470,451
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	22,436,909	113,477,093	220,430,267
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	153,778,248	35,375,118	338,833,397

第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	167,644,880	36,552,931	469,925,346
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	40,713,392	33,948,932	476,689,806
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	76,915,600	18,633,152	534,972,254
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	5,700,841	49,771,192	490,901,903
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	42,693,226	75,274,276	458,320,853

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	681,363,847	70,311,041	611,052,806
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	149,762,496	19,282,906	741,532,396
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	42,152,713	376,814,314	406,870,795
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	6,455,194	156,973,659	256,352,330
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	21,825,150	36,502,820	241,674,660
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,365,899	35,828,038	208,212,521
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2,788,972	47,215,902	163,785,591
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	32,695,786	85,333,447	111,147,930
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	41,114,645	20,788,300	131,474,275
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	30,383,866	40,717,722	121,140,419
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	9,522,981	30,989,842	99,673,558
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1,146,008	15,900,648	84,918,918
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	425,992	33,205,746	52,139,164
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	3,546,923	12,949,436	42,736,651
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	95,101	4,194,250	38,637,502
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	72,345	14,554,155	24,155,692

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	37,162,160,624	1,166,502,912	35,995,657,712
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2,058,983,671	4,726,794,196	33,327,847,187
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	326,140,555	13,558,282,144	20,095,705,598
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	67,536,745	6,180,219,483	13,983,022,860
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	49,358,905	3,067,631,728	10,964,750,037
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	57,564,114	1,231,373,566	9,790,940,585
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	91,147,048	1,844,868,307	8,037,219,326
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	186,426,702	3,226,200,052	4,997,445,976
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	149,036,699	1,677,655,266	3,468,827,409
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	32,386,018	485,600,857	3,015,612,570

第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12,806,922	567,720,032	2,460,699,460
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7,724,915	309,977,845	2,158,446,530
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,640,377	333,410,778	1,832,676,129
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10,016,912	179,105,667	1,663,587,374
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	5,806,223	217,751,917	1,451,641,680
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	14,406,815	145,175,481	1,320,873,014

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	18,937,029,279	959,687,326	17,977,341,953
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,455,608,844	2,486,996,399	16,945,954,398
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	187,783,005	6,373,185,705	10,760,551,698
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	66,209,955	3,317,162,917	7,509,598,736
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	24,472,978	1,788,682,397	5,745,389,317
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	13,979,193	666,429,451	5,092,939,059
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	287,241,832	960,082,673	4,420,098,218
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	856,848,525	2,035,388,098	3,241,558,645
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	19,626,422	1,693,180,124	1,568,004,943
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	6,497,384	167,218,753	1,407,283,574
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3,744,987	214,147,139	1,196,881,422
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2,955,431	123,658,115	1,076,178,738
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	2,116,740	209,655,401	868,640,077
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20,777,875	95,374,367	794,043,585
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,671,230	79,236,208	716,478,607
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	1,134,789	167,409,983	550,203,413

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	804,643,424	33,847,820	770,795,604
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	221,831,954	135,875,484	856,752,074
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,095,973	311,017,197	550,830,850
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	86,474,423	321,474,261	315,831,012
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	22,537,707	125,942,215	212,426,504
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,857,198	41,310,104	172,973,598
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,058,454	48,456,537	125,575,515
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	732,518	41,699,930	84,608,103
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	488,786	18,076,398	67,020,491

第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	601,568	1,439,221	66,182,838
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	941,917	8,568,557	58,556,198
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	407,534	4,914,043	54,049,689
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	353,573	13,330,540	41,072,722
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	292,713	1,498,346	39,867,089
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	202,810	77,291	39,992,608
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	201,440	921,545	39,272,503

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	492,151,573	17,786,314	474,365,259
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	187,136,118	133,134,606	528,366,771
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	4,330,061	237,504,824	295,192,008
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	37,134,590	115,114,141	217,212,457
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	218,008,705	247,928,142	187,293,020
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	19,006,221	77,914,469	128,384,772
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,776,451	26,101,962	104,059,261
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,155,656	25,537,336	79,677,581
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	1,507,050	20,215,977	60,968,654
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	803,884	2,152,146	59,620,392
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12,683,069	6,978,684	65,324,777
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	851,913	9,897,147	56,279,543
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,417,407	1,402,074	60,294,876
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	897,059	7,340,970	53,850,965
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	287,948	4,458,788	49,680,125
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	313,943	36,746,240	13,247,828

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,045,104,231	20,330,127	1,024,774,104
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	98,059,849	224,626,847	898,207,106
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	14,107,737	324,017,922	588,296,921
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	94,253,613	202,623,811	479,926,723
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	6,525,414	127,004,174	359,447,963
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	3,068,530	98,657,759	263,858,734
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2,139,042	94,438,040	171,559,736
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,432,815	61,860,584	111,131,967

第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	6,007,280	21,410,855	95,728,392
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	2,302,509	4,778,142	93,252,759
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	548,414	14,280,380	79,520,793
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2,534,026	9,976,230	72,078,589
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	607,619	13,884,007	58,802,201
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	221,609	8,678,503	50,345,307
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	190,661	3,186,392	47,349,576
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	345,503	3,630,048	44,065,031

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	623,671,229	500,000	623,171,229
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	281,206,868	323,489,703	580,888,394
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	249,242,577	177,763,041	652,367,930
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	2,423,335	340,670,904	314,120,361
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	41,332,664	84,498,546	270,954,479
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,381,138	64,976,692	207,358,925
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,078,685	47,337,422	161,100,188
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	2,152,246	107,586,657	55,665,777
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	715,442	11,327,733	45,053,486
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	135,113	2,744,497	42,444,102
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	433,501	5,350,780	37,526,823
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	4,954,048	2,589,040	39,891,831
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	117,018	15,698,553	24,310,296
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	42,460	3,307,862	21,044,894
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	304,697	1,444,488	19,905,103
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	114,826	3,664,613	16,355,316

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,119,046,479	5,872,942	1,113,173,537
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	145,834,356	226,829,237	1,032,178,656
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	1,235,676,350	484,676,669	1,783,178,337
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	806,035,156	204,713,601	2,384,499,892
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	263,680,746	354,687,368	2,293,493,270
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	98,712,370	334,911,228	2,057,294,412
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	137,665,033	876,706,481	1,318,252,964

第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	81,560,563	277,507,911	1,122,305,616
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17,126,311	374,916,181	764,515,746
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	51,123,660	122,635,815	693,003,591
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	11,990,702	217,930,980	487,063,313
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	9,929,171	130,783,868	366,208,616
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,742,811	71,526,408	300,425,019
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	8,213,950	43,288,868	265,350,101
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	2,715,413	34,391,871	233,673,643
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	4,995,386	23,504,920	215,164,109

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	291,201,634	20,143,790	271,057,844
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	12,984,963	194,176,715	89,866,092
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	503,244,182	60,157,594	532,952,680
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	412,326,683	271,061,938	674,217,425
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	96,554,108	138,413,858	632,357,675
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	129,255,214	73,398,878	688,214,011
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	26,172,543	93,621,704	620,764,850
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	54,161,349	286,669,730	388,256,469
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	23,408,716	143,569,381	268,095,804
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	6,948,871	66,679,748	208,364,927
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2,452,739	65,699,440	145,118,226
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	48,184,655	78,789,906	114,512,975
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	439,784	23,318,457	91,634,302
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	380,671	18,210,490	73,804,483
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	524,674	8,629,454	65,699,703
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	1,077,017	4,831,857	61,944,863

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	162,358,671	153,501	162,205,170
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	29,354,798	2,144,230	189,415,738
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	9,663,647	87,054,052	112,025,333
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	623,500,267	226,795,459	508,730,141
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	158,323,084	147,849,500	519,203,725
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	183,402,286	83,885,516	618,720,495

第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	18,049,281	150,980,493	485,789,283
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	569,410,827	392,544,038	662,656,072
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	3,296,269	265,992,152	399,960,189
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	70,631,617	156,746,775	313,845,031
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	143,536,403	151,941,536	305,439,898
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1,830,448	39,980,011	267,290,335
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	57,478,802	21,165,041	303,604,096
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	65,925,635	178,869,990	190,659,741
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,919,430	13,834,603	178,744,568
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	76,603,675	155,717,376	99,630,867

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	67,503,101	—	67,503,101
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	18,748,625	30,053,319	56,198,407
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	1,213,054	19,424,726	37,986,735
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	628,473,786	259,866,742	406,593,779
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	208,120,220	152,648,223	462,065,776
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	167,687,174	39,043,938	590,709,012
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	85,453,930	73,896,528	602,266,414
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,095,226,014	266,804,812	1,430,687,616
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	3,426,457	1,003,039,184	431,074,889
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	16,263,213	130,624,951	316,713,151
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	763,070	38,723,501	278,752,720
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	526,675	20,554,495	258,724,900
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,909,720	68,526,146	198,108,474
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	341,105	107,060,476	91,389,103
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,839,700	13,459,016	79,769,787
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	278,839	7,561,974	72,486,652

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2021年6月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

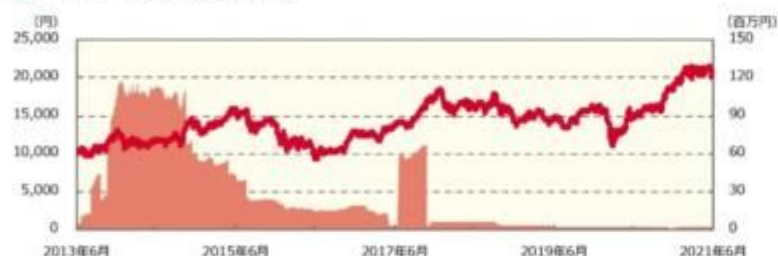
■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ ユーロコース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 米ドルコース（毎月分配型）

2021年6月	10 円
2021年5月	10 円
2021年4月	10 円
2021年3月	10 円
2021年2月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	950 円

■ 米ドルコース（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	160 円

■ ユーロコース（毎月分配型）

2021年6月	10 円
2021年5月	10 円
2021年4月	10 円
2021年3月	10 円
2021年2月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	950 円

■ ユーロコース（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	160 円

■豪ドルコース（毎月分配型）

■豪ドルコース
（毎月分配型）

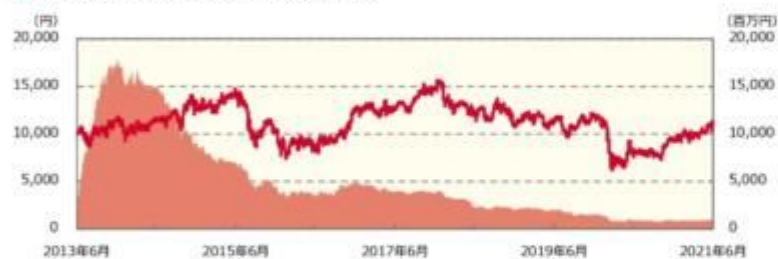
2021年6月	20 円
2021年5月	20 円
2021年4月	20 円
2021年3月	20 円
2021年2月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	1,900 円

■豪ドルコース（年2回決算型）

■豪ドルコース
（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	160 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

2021年6月	30 円
2021年5月	30 円
2021年4月	30 円
2021年3月	30 円
2021年2月	30 円
直近1年間累計	420 円
設定来累計	5,400 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

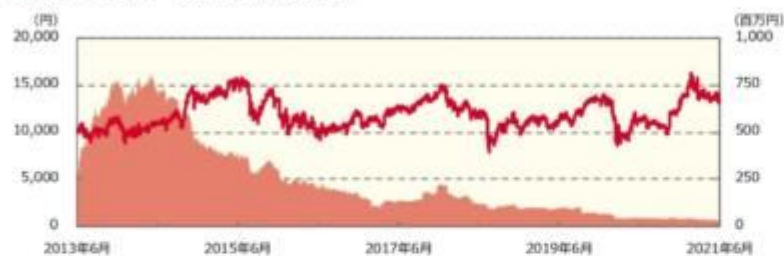
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	160 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
（毎月分配型）

2021年6月	50 円
2021年5月	50 円
2021年4月	50 円
2021年3月	50 円
2021年2月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	4,750 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	150 円

■メキシコペソコース（毎月分配型）

■メキシコペソコース
（毎月分配型）

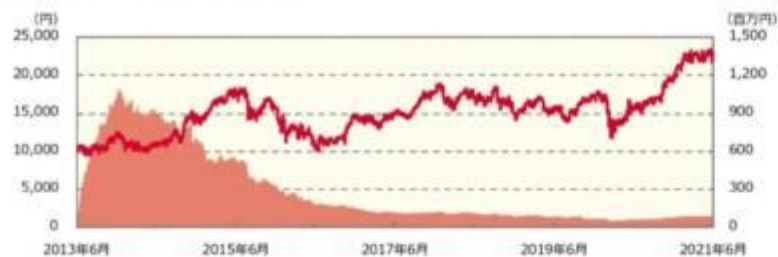
2021年6月	30 円
2021年5月	30 円
2021年4月	30 円
2021年3月	30 円
2021年2月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	2,850 円

■メキシコペソコース（年2回決算型）

■メキシコペソコース
（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	140 円

中国元コース（毎月分配型）

中国元コース
（毎月分配型）

2021年6月	40 円
2021年5月	40 円
2021年4月	40 円
2021年3月	40 円
2021年2月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	3,800 円

中国元コース（年2回決算型）

中国元コース
（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	160 円

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

インドネシアルピアコース
（毎月分配型）

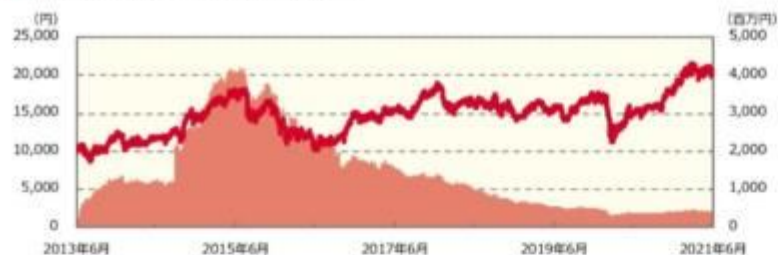
2021年6月	40 円
2021年5月	40 円
2021年4月	40 円
2021年3月	40 円
2021年2月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	3,800 円

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

インドネシアルピアコース
（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	150 円

■インドルビーコース（毎月分配型）

■インドルビーコース
（毎月分配型）

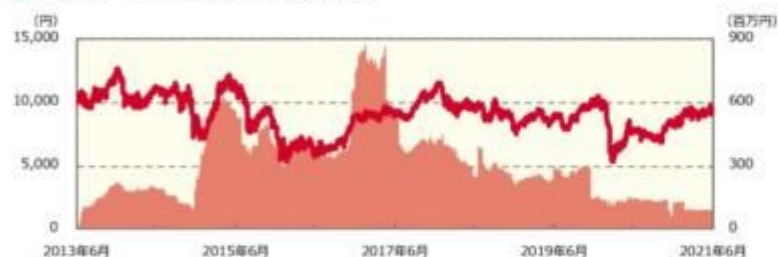
2021年6月	60 円
2021年5月	60 円
2021年4月	60 円
2021年3月	60 円
2021年2月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	5,700 円

■インドルビーコース（年2回決算型）

■インドルビーコース
（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	160 円

■ロシアルーブルコース（毎月分配型）

■ロシアルーブルコース
（毎月分配型）

2021年6月	50 円
2021年5月	50 円
2021年4月	50 円
2021年3月	50 円
2021年2月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	4,750 円

■ロシアルーブルコース（年2回決算型）

■ロシアルーブルコース
（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	140 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			米ドル コース	ユーロ コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	トルコ リラ コース	メキシコ ペソ コース	中国元 コース	インドネシア ルピア コース	インド ルピー コース	ロシア ルーブル コース
1	ファーストリテイリング	小売業	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4
2	東京エレクトロン	電気機器	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.3	5.2	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
4	ファナック	電気機器	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
5	KDDI	情報・通信業	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
6	ダイキン工業	機械	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
7	アドバンテスト	電気機器	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
8	エムスリー	サービス業	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
9	信越化学工業	化学	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
10	デルモ	精密機器	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			米ドル コース	ユーロ コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	トルコ リラ コース	メキシコ ペソ コース	中国元 コース	インドネシア ルピア コース	インド ルピー コース	ロシア ルーブル コース
1	ファーストリテイリング	小売業	9.4	9.3	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4
2	東京エレクトロン	電気機器	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
4	ファナック	電気機器	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
5	KDDI	情報・通信業	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
6	ダイキン工業	機械	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
7	アドバンテスト	電気機器	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3
8	エムスリー	サービス業	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
9	信越化学工業	化学	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
10	デルモ	精密機器	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ ユーロコース（年2回決算型）



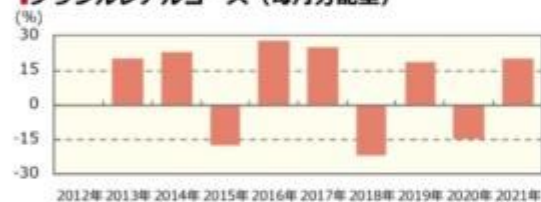
■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ トルコリラコース（毎月分配型）



■ トルコリラコース（年2回決算型）



■ メキシコペソコース（毎月分配型）



■ メキシコペソコース（年2回決算型）



中国元コース（毎月分配型）



中国元コース（年2回決算型）



インドネシアルピアコース（毎月分配型）



インドネシアルピアコース（年2回決算型）



インドルピーコース（毎月分配型）



インドルピーコース（年2回決算型）



ロシアルーブルコース（毎月分配型）



ロシアルーブルコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2013年は設定日（2013年6月27日）から年末までの収益率。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 積立方式 ■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- ・受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・「野村通貨選択日本株投信」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングとは、「野村通貨選択日本株投信」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時までに、「野村通貨選択日本株投信」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

- ・各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。

米ドルコース、ユーロコース、 豪ドルコース、トルコリラコース、 メキシコペソコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
---	---------------------------------------

ブラジルリアルコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
中国元コース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・上海の銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドネシアルピアコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ジャカルタの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドルピーコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ムンバイの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
ロシアルーブルコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・モスクワの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込の受付け（スイッチングの申込みを含みます。）を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付け（スイッチングの申込みを含みます。）を取り消す場合があります。

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
 - ・一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
- ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）
- ・受益者は、受益権を、1口単位または1円単位で換金できます。
 - ・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。
 - ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。
- また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が当該外国投資信託の営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

・米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、メキシコペソコース

2028年11月22日までとします（2013年6月27日設定）。

- ・ユーロコース、トルコリラコース、中国元コース、インドネシアルピアコース、
インドルピーコース、ロシアルーブルコース
- 2023年11月22日までとします(2013年6月27日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年5月23日から11月22日までおよび11月23日から翌年5月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

- （ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- （ ）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

- （ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- （ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- （ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- （ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示

をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年5月、11月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

(j) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年5月、11月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権がある場合には原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

上記にかかわらず、累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年11月25日から2021年5月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2020年11月25日から2021年5月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年11月24日現在)	当期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,514,939	63,204,789
投資信託受益証券	6,006,219,000	6,245,911,420
親投資信託受益証券	1,001,276	1,001,178
未収入金	51,128,105	117,235
流動資産合計	6,128,863,320	6,310,234,622
資産合計	6,128,863,320	6,310,234,622
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,167,925	2,837,038
未払解約金	56,847,128	710,537
未払受託者報酬	181,338	185,676
未払委託者報酬	3,384,969	3,465,916
未払利息	77	45
その他未払費用	18,126	18,558
流動負債合計	63,599,563	7,217,770
負債合計	63,599,563	7,217,770
純資産の部		
元本等		
元本	3,167,925,089	2,837,038,548
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,897,338,668	3,465,978,304
（分配準備積立金）	2,321,723,392	3,240,355,464
元本等合計	6,065,263,757	6,303,016,852
純資産合計	6,065,263,757	6,303,016,852
負債純資産合計	6,128,863,320	6,310,234,622

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	19,510,340	16,421,280
有価証券売買等損益	1,091,022,569	960,983,182
営業収益合計	1,110,532,909	977,404,462
営業費用		
支払利息	11,896	6,986
受託者報酬	1,030,022	1,052,219
委託者報酬	19,227,056	19,641,199
その他費用	102,947	105,155
営業費用合計	20,371,921	20,805,559
営業利益又は営業損失（ ）	1,090,160,988	956,598,903
経常利益又は経常損失（ ）	1,090,160,988	956,598,903
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,090,160,988	956,598,903
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	26,717,768	21,318,512
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,202,726,548	2,897,338,668
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,570,680	6,444,090
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,570,680	6,444,090
剰余金減少額又は欠損金増加額	356,839,956	355,592,641
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	356,839,956	355,592,641
分配金	20,561,824	17,492,204
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,897,338,668	3,465,978,304

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,167,925,089口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,837,038,548口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9146円 (10,000口当たり純資産額) (19,146円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2217円 (10,000口当たり純資産額) (22,217円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1 . 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,350,165円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,350,165円	1 . 分配金の計算過程 2020年11月25日から2020年12月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,798,639円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,798,639円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	3,350,165円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	2,798,639円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	816,030,096円
分配準備積立金額	D	2,579,212,708円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,398,592,969円
当ファンドの期末残存口数	F	3,595,193,656口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,453円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,595,193円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,247,281円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	800,511,882円
分配準備積立金額	D	2,520,127,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,323,887,054円
当ファンドの期末残存口数	F	3,516,007,719口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,453円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,516,007円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	793,733,891円
分配準備積立金額	D	2,492,914,685円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,286,648,576円
当ファンドの期末残存口数	F	3,480,090,763口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,444円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,480,090円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,036,139円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	781,856,670円
分配準備積立金額	D	2,445,873,192円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,230,766,001円
当ファンドの期末残存口数	F	3,421,002,938口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,443円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	248,391,912円
収益調整金額	C	694,284,557円
分配準備積立金額	D	2,220,276,433円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,165,751,541円
当ファンドの期末残存口数	F	3,029,364,600口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,450円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,029,364円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,765,435円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	450,663,023円
収益調整金額	C	682,452,419円
分配準備積立金額	D	2,421,907,937円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,557,788,814円
当ファンドの期末残存口数	F	2,973,158,090口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,966円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,973,158円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,708,804円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	382,112,050円
収益調整金額	C	670,498,108円
分配準備積立金額	D	2,817,384,449円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,872,703,411円
当ファンドの期末残存口数	F	2,916,884,611口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,276円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,916,884円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,641,134円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	139,193,985円
収益調整金額	C	665,196,031円
分配準備積立金額	D	3,169,476,881円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,976,508,031円
当ファンドの期末残存口数	F	2,890,280,306口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,758円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,421,002円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,088,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	773,592,606円
分配準備積立金額	D	2,416,794,010円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,193,474,673円
当ファンドの期末残存口数	F	3,381,607,566口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,443円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,381,607円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,971,273円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	57,750,865円
収益調整金額	C	725,379,774円
分配準備積立金額	D	2,264,169,179円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,050,271,091円
当ファンドの期末残存口数	F	3,167,925,089口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,628円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,167,925円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,890,280円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	655,874,566円
分配準備積立金額	D	3,256,460,598円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,912,335,164円
当ファンドの期末残存口数	F	2,845,480,933口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	13,749円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,845,480円

2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	654,757,583円
分配準備積立金額	D	3,243,192,502円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,897,950,085円
当ファンドの期末残存口数	F	2,837,038,548口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	13,739円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,837,038円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日		当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日	
期首元本額	3,628,284,161円	期首元本額	3,167,925,089円
期中追加設定元本額	11,512,513円	期中追加設定元本額	5,549,548円
期中一部解約元本額	471,871,585円	期中一部解約元本額	336,436,089円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	377,745,474	16,389,119
親投資信託受益証券	0	0
合計	377,745,474	16,389,119

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド 米ドルクラス	263,830	6,245,911,420	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	263,830	6,245,911,420 100.0%	
	合計			6,245,911,420	
	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,001,178	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,001,178 0.0%	
	合計			1,001,178	
合計				6,246,912,598	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2020年11月24日現在)	第16期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	428,559,034	231,551,500
投資信託受益証券	13,862,182,890	14,446,869,108
親投資信託受益証券	1,001,276	1,001,178
未収入金	207,623,707	10,428,314
流動資産合計	14,499,366,907	14,689,850,100
資産合計	14,499,366,907	14,689,850,100
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,970,610	6,241,255
未払解約金	394,828,027	9,647,291
未払受託者報酬	2,401,307	2,453,778
未払委託者報酬	44,824,394	45,803,736
未払利息	470	165
その他未払費用	240,072	245,315
流動負債合計	449,264,880	64,391,540
負債合計	449,264,880	64,391,540
純資産の部		
元本等		
元本	6,970,610,083	6,241,255,755
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,079,491,944	8,384,202,805
（分配準備積立金）	5,495,746,317	6,951,189,616
元本等合計	14,050,102,027	14,625,458,560
純資産合計	14,050,102,027	14,625,458,560
負債純資産合計	14,499,366,907	14,689,850,100

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	45,509,860	38,311,520
有価証券売買等損益	2,568,022,283	2,241,685,804
営業収益合計	2,613,532,143	2,279,997,324
営業費用		
支払利息	36,391	20,970
受託者報酬	2,401,307	2,453,778
委託者報酬	44,824,394	45,803,736
その他費用	240,072	245,315
営業費用合計	47,502,164	48,523,799
営業利益又は営業損失（ ）	2,566,029,979	2,231,473,525
経常利益又は経常損失（ ）	2,566,029,979	2,231,473,525
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,566,029,979	2,231,473,525
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	280,054,848	186,741,394
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,680,646,740	7,079,491,944
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,141,184	19,331,536
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,141,184	19,331,536
剰余金減少額又は欠損金増加額	900,300,501	753,111,551
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	900,300,501	753,111,551
分配金	6,970,610	6,241,255
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,079,491,944	8,384,202,805

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,970,610,083口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,241,255,755口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0156円 (10,000口当たり純資産額) (20,156円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3434円 (10,000口当たり純資産額) (23,434円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>41,066,276円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	41,066,276円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>36,164,982円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	36,164,982円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	41,066,276円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	36,164,982円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	844,183,262円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,008,567,149円
収益調整金額	C	1,663,946,700円	収益調整金額	C	1,501,491,709円
分配準備積立金額	D	4,617,467,389円	分配準備積立金額	D	4,912,698,740円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,166,663,627円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,458,922,580円
当ファンドの期末残存口数	F	6,970,610,083口	当ファンドの期末残存口数	F	6,241,255,755口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,281円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,553円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,970,610円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,241,255円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
期首元本額 8,261,905,010円	期首元本額 6,970,610,083円
期中追加設定元本額 25,157,157円	期中追加設定元本額 15,618,257円
期中一部解約元本額 1,316,452,084円	期中一部解約元本額 744,972,585円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,283,447,309	2,052,585,582

親投資信託受益証券	98	98
合計	2,283,447,211	2,052,585,484

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	610,242	14,446,869,108	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	610,242	14,446,869,108 100.0%	
	合計			14,446,869,108	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,001,178	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,001,178 0.0%	
	合計			1,001,178	
合計				14,447,870,286	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年11月24日現在)	当期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,996	26,805
投資信託受益証券	1,814,184	1,794,276
親投資信託受益証券	985	985
流動資産合計	1,838,165	1,822,066
資産合計	1,838,165	1,822,066
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,055	882
未払解約金	518	-
未払受託者報酬	60	57
未払委託者報酬	973	978
その他未払費用	21	18
流動負債合計	2,627	1,935
負債合計	2,627	1,935
純資産の部		
元本等		
元本	1,055,088	882,233
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	780,450	937,898
（分配準備積立金）	297,774	519,324
元本等合計	1,835,538	1,820,131
純資産合計	1,835,538	1,820,131
負債純資産合計	1,838,165	1,822,066

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	10,150	5,530
有価証券売買等損益	584,793	310,002
営業収益合計	594,943	315,532
営業費用		
受託者報酬	404	315
委託者報酬	7,737	5,405
その他費用	125	120
営業費用合計	8,266	5,840
営業利益又は営業損失（ ）	586,677	309,692
経常利益又は経常損失（ ）	586,677	309,692
当期純利益又は当期純損失（ ）	586,677	309,692
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	28,261	19,098
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	645,371	780,450
剰余金増加額又は欠損金減少額	853	9,312
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	853	9,312
剰余金減少額又は欠損金増加額	415,228	137,159
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	415,228	137,159
分配金	8,962	5,299
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	780,450	937,898

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,055,088口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 882,233口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7397円 (10,000口当たり純資産額) (17,397円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0631円 (10,000口当たり純資産額) (20,631円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1 . 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで	1 . 分配金の計算過程 2020年11月25日から2020年12月22日まで												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,774円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,774円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>923円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	923円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,774円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	923円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,158,067円
分配準備積立金額	D	478,195円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,638,036円
当ファンドの期末残存口数	F	1,708,258口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,588円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,708円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,777円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,158,348円
分配準備積立金額	D	478,261円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,638,386円
当ファンドの期末残存口数	F	1,708,551口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,589円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,708円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,734円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,157,760円
分配準備積立金額	D	477,980円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,637,474円
当ファンドの期末残存口数	F	1,707,566口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,589円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,707円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,158,027円
分配準備積立金額	D	478,007円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,637,740円
当ファンドの期末残存口数	F	1,707,845口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,589円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	56,284円
収益調整金額	C	601,959円
分配準備積立金額	D	251,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	910,317円
当ファンドの期末残存口数	F	887,624口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,255円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	887円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	909円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	107,813円
収益調整金額	C	603,608円
分配準備積立金額	D	303,046円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,015,376円
当ファンドの期末残存口数	F	884,857口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,475円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	884円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	104,736円
収益調整金額	C	601,877円
分配準備積立金額	D	409,709円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,117,233円
当ファンドの期末残存口数	F	882,311口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,662円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	882円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	808円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,893円
収益調整金額	C	601,789円
分配準備積立金額	D	514,387円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,122,877円
当ファンドの期末残存口数	F	882,172口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,728円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,707円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,151円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	730,355円
分配準備積立金額	D	303,793円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,035,299円
当ファンドの期末残存口数	F	1,077,048口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,612円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,077円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,105円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	715,497円
分配準備積立金額	D	297,724円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,014,326円
当ファンドの期末残存口数	F	1,055,088口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,613円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,055円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	882円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	601,851円
分配準備積立金額	D	520,206円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,122,057円
当ファンドの期末残存口数	F	882,220口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,718円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	882円

2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	882円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	601,868円
分配準備積立金額	D	519,324円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,122,074円
当ファンドの期末残存口数	F	882,233口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,718円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	882円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日		当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日	
期首元本額	1,775,737円	期首元本額	1,055,088円
期中追加設定元本額	1,647円	期中追加設定元本額	10,449円
期中一部解約元本額	722,296円	期中一部解約元本額	183,304円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	112,887	24,472
親投資信託受益証券	0	0
合計	112,887	24,472

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	92	1,794,276	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	92	1,794,276 99.9%	
	合計			1,794,276	
	日本円	野村マネー マザーファンド	966	985	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	966	985 0.1%	
	合計			985	
合計				1,795,261	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2020年11月24日現在)	第16期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	130,162	187,000
投資信託受益証券	6,978,888	8,327,781
親投資信託受益証券	3,176	3,176
流動資産合計	7,112,226	8,517,957
資産合計	7,112,226	8,517,957
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,135	4,166
未払受託者報酬	1,305	1,360
未払委託者報酬	24,401	25,051
その他未払費用	153	148
流動負債合計	29,994	30,725
負債合計	29,994	30,725
純資産の部		
元本等		
元本	4,135,289	4,166,012
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,946,943	4,321,220
（分配準備積立金）	932,273	2,276,061
元本等合計	7,082,232	8,487,232
純資産合計	7,082,232	8,487,232
負債純資産合計	7,112,226	8,517,957

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	31,530	25,620
有価証券売買等損益	1,932,848	1,348,893
営業収益合計	1,964,378	1,374,513
営業費用		
支払利息	2	-
受託者報酬	1,305	1,360
委託者報酬	24,401	25,051
その他費用	153	148
営業費用合計	25,861	26,559
営業利益又は営業損失（ ）	1,938,517	1,347,954
経常利益又は経常損失（ ）	1,938,517	1,347,954
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,938,517	1,347,954
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	384,387	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,932,458	2,946,943
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,094	30,489
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,094	30,489
剰余金減少額又は欠損金増加額	579,604	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	579,604	-
分配金	4,135	4,166
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,946,943	4,321,220

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,135,289口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,166,012口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7126円 (10,000口当たり純資産額) (17,126円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0373円 (10,000口当たり純資産額) (20,373円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>25,634円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,634円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>25,128円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,128円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	25,634円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	25,128円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	259,804円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,322,826円
収益調整金額	C	2,663,008円	収益調整金額	C	2,689,720円
分配準備積立金額	D	650,970円	分配準備積立金額	D	932,273円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,599,416円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,969,947円
当ファンドの期末残存口数	F	4,135,289口	当ファンドの期末残存口数	F	4,166,012口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,704円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,929円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,135円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,166円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
期首元本額 5,797,987円	期首元本額 4,135,289円
期中追加設定元本額 76,314円	期中追加設定元本額 30,723円
期中一部解約元本額 1,739,012円	期中一部解約元本額 0円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,553,930	1,348,893

親投資信託受益証券	1	0
合計	1,553,929	1,348,893

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド ユーロクラス	427	8,327,781	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.1%	427	8,327,781 100.0%	
	合計			8,327,781	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	3,114	3,176	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	3,114	3,176 0.0%	
	合計			3,176	
合計				8,330,957	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年11月24日現在)	当期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,640,329	7,093,308
投資信託受益証券	552,419,424	619,004,960
親投資信託受益証券	181,125	181,107
未収入金	1,708,168	-
流動資産合計	564,949,046	626,279,375
資産合計	564,949,046	626,279,375
負債の部		
流動負債		
未払金	-	392,364
未払収益分配金	757,962	694,530
未払解約金	6,039,689	-
未払受託者報酬	16,109	18,459
未払委託者報酬	300,664	344,603
未払利息	11	5
その他未払費用	1,601	1,836
流動負債合計	7,116,036	1,451,797
負債合計	7,116,036	1,451,797
純資産の部		
元本等		
元本	378,981,337	347,265,089
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	178,851,673	277,562,489
（分配準備積立金）	130,576,742	225,171,919
元本等合計	557,833,010	624,827,578
純資産合計	557,833,010	624,827,578
負債純資産合計	564,949,046	626,279,375

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	4,694,840	4,051,760
有価証券売買等損益	145,546,162	121,221,815
営業収益合計	150,241,002	125,273,575
営業費用		
支払利息	1,032	632
受託者報酬	90,988	102,247
委託者報酬	1,698,413	1,908,497
その他費用	9,035	10,162
営業費用合計	1,799,468	2,021,538
営業利益又は営業損失（ ）	148,441,534	123,252,037
経常利益又は経常損失（ ）	148,441,534	123,252,037
当期純利益又は当期純損失（ ）	148,441,534	123,252,037
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,529,300	2,709,285
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	52,408,504	178,851,673
剰余金増加額又は欠損金減少額	415,160	577,215
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	415,160	577,215
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,014,726	18,189,816
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,014,726	18,189,816
分配金	4,869,499	4,219,335
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	178,851,673	277,562,489

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 378,981,337口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 347,265,089口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4719円 (10,000口当たり純資産額) (14,719円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7993円 (10,000口当たり純資産額) (17,993円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1.分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで	1.分配金の計算過程 2020年11月25日から2020年12月22日まで												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>810,689円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	810,689円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>675,063円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	675,063円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	810,689円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	675,063円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	179,703,546円
分配準備積立金額	D	146,784,494円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	327,298,729円
当ファンドの期末残存口数	F	423,423,008口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,729円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	846,846円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	794,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	177,775,720円
分配準備積立金額	D	145,034,340円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	323,604,094円
当ファンドの期末残存口数	F	418,675,095口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,729円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	837,350円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	647,533円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	172,029,034円
分配準備積立金額	D	140,216,383円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	312,892,950円
当ファンドの期末残存口数	F	404,956,836口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,726円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	809,913円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	760,004円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	172,206,712円
分配準備積立金額	D	140,053,677円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	313,020,393円
当ファンドの期末残存口数	F	405,186,961口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,725円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	151,114,355円
分配準備積立金額	D	122,395,918円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	274,185,336円
当ファンドの期末残存口数	F	355,137,218口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,720円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	710,274円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	673,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	57,399,490円
収益調整金額	C	151,216,873円
分配準備積立金額	D	122,356,639円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	331,646,824円
当ファンドの期末残存口数	F	355,265,007口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,335円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	710,530円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	668,277円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	41,570,864円
収益調整金額	C	150,332,965円
分配準備積立金額	D	178,539,611円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	371,111,717円
当ファンドの期末残存口数	F	353,037,858口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,511円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	706,075円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	646,971円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,754,891円
収益調整金額	C	149,072,687円
分配準備積立金額	D	218,037,401円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	377,511,950円
当ファンドの期末残存口数	F	349,879,964口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,789円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	810,373円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	490,589円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	171,575,107円
分配準備積立金額	D	139,364,173円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	311,429,869円
当ファンドの期末残存口数	F	403,527,999口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,717円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	807,055円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	722,602円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	161,207,445円
分配準備積立金額	D	130,612,102円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	292,542,149円
当ファンドの期末残存口数	F	378,981,337口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,719円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	757,962円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	699,759円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	304,059円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	148,810,036円
分配準備積立金額	D	227,149,485円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	376,263,580円
当ファンドの期末残存口数	F	349,083,740口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,778円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	698,167円

2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	365,753円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	148,118,091円
分配準備積立金額	D	225,500,696円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	373,984,540円
当ファンドの期末残存口数	F	347,265,089口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,769円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	694,530円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日		当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日	
期首元本額	431,788,795円	期首元本額	378,981,337円
期中追加設定元本額	1,458,458円	期中追加設定元本額	804,106円
期中一部解約元本額	54,265,916円	期中一部解約元本額	32,520,354円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	48,026,543	160,206
親投資信託受益証券	0	0
合計	48,026,543	160,206

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド 豪ドルクラス	32,996	619,004,960	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	32,996	619,004,960 100.0%	
	合計			619,004,960	
	日本円	野村マネー マザーファンド	177,539	181,107	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	177,539	181,107 0.0%	
	合計			181,107	
合計				619,186,067	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2020年11月24日現在)	第16期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,364,481	6,926,919
投資信託受益証券	409,273,632	429,210,040
親投資信託受益証券	135,224	135,211
未収入金	801,268	-
流動資産合計	417,574,605	436,272,170
資産合計	417,574,605	436,272,170
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	248,744	212,098
未払解約金	1,417,842	-
未払受託者報酬	69,014	72,702
未払委託者報酬	1,288,156	1,356,935
未払利息	8	4
その他未払費用	6,839	7,207
流動負債合計	3,030,603	1,648,946
負債合計	3,030,603	1,648,946
純資産の部		
元本等		
元本	248,744,960	212,098,477
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	165,799,042	222,524,747
（分配準備積立金）	116,434,624	177,337,103
元本等合計	414,544,002	434,623,224
純資産合計	414,544,002	434,623,224
負債純資産合計	417,574,605	436,272,170

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	3,556,020	2,878,060
有価証券売買等損益	111,091,301	89,001,303
営業収益合計	114,647,321	91,879,363
営業費用		
支払利息	962	605
受託者報酬	69,014	72,702
委託者報酬	1,288,156	1,356,935
その他費用	6,839	7,207
営業費用合計	1,364,971	1,437,449
営業利益又は営業損失（ ）	113,282,350	90,441,914
経常利益又は経常損失（ ）	113,282,350	90,441,914
当期純利益又は当期純損失（ ）	113,282,350	90,441,914
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,102,956	10,026,549
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	75,038,072	165,799,042
剰余金増加額又は欠損金減少額	370,925	2,292,746
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	370,925	2,292,746
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,540,605	25,770,308
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,540,605	25,770,308
分配金	248,744	212,098
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	165,799,042	222,524,747

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 248,744,960口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 212,098,477口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6665円 (10,000口当たり純資産額) (16,665円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0492円 (10,000口当たり純資産額) (20,492円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,210,127円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,210,127円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,693,340円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,693,340円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	3,210,127円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	2,693,340円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	76,434,818円
収益調整金額	C	122,565,172円	収益調整金額	C	105,518,292円
分配準備積立金額	D	113,473,241円	分配準備積立金額	D	98,421,043円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,248,540円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	283,067,493円
当ファンドの期末残存口数	F	248,744,960口	当ファンドの期末残存口数	F	212,098,477口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,618円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,346円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	248,744円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	212,098円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
期首元本額 288,724,058円	期首元本額 248,744,960円
期中追加設定元本額 939,397円	期中追加設定元本額 2,192,254円
期中一部解約元本額 40,918,495円	期中一部解約元本額 38,838,737円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	98,728,684	78,568,692

親投資信託受益証券	13	13
合計	98,728,671	78,568,679

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	22,879	429,210,040	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	22,879	429,210,040 100.0%	
	合計			429,210,040	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	132,547	135,211	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	132,547	135,211 0.0%	
	合計			135,211	
合計				429,345,251	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年11月24日現在)	当期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,340,319	11,567,432
投資信託受益証券	914,175,747	907,183,772
親投資信託受益証券	406,403	406,363
未収入金	1,514,736	608,996
流動資産合計	928,437,205	919,766,563
資産合計	928,437,205	919,766,563
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,151,392	2,709,692
未払解約金	1,779,589	585,995
未払受託者報酬	25,672	26,600
未払委託者報酬	479,197	496,555
未払利息	13	8
その他未払費用	2,558	2,651
流動負債合計	5,438,421	3,821,501
負債合計	5,438,421	3,821,501
純資産の部		
元本等		
元本	1,050,464,086	903,230,869
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	127,465,302	12,714,193
（分配準備積立金）	433,440,322	369,219,724
元本等合計	922,998,784	915,945,062
純資産合計	922,998,784	915,945,062
負債純資産合計	928,437,205	919,766,563

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	29,305,560	16,227,930
有価証券売買等損益	208,262,766	136,634,254
営業収益合計	237,568,326	152,862,184
営業費用		
支払利息	2,137	1,032
受託者報酬	151,325	150,405
委託者報酬	2,824,671	2,807,532
その他費用	15,077	14,985
営業費用合計	2,993,210	2,973,954
営業利益又は営業損失（ ）	234,575,116	149,888,230
経常利益又は経常損失（ ）	234,575,116	149,888,230
当期純利益又は当期純損失（ ）	234,575,116	149,888,230
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,948,660	3,005,511
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	353,310,991	127,465,302
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,680,700	10,247,898
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,680,700	10,247,898
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,343,858	218,820
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,343,858	218,820
分配金	30,117,609	16,732,302
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	127,465,302	12,714,193

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,050,464,086口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 903,230,869口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 127,465,302円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8787円 (10,000口当たり純資産額) (8,787円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0141円 (10,000口当たり純資産額) (10,141円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

1. 分配金の計算過程

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,713,547円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	320,623,431円
分配準備積立金額	D	487,051,909円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	814,388,887円
当ファンドの期末残存口数	F	1,164,464,852口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,993円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,986,789円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,422,897円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	311,368,807円
分配準備積立金額	D	470,185,935円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	787,977,639円
当ファンドの期末残存口数	F	1,127,054,565口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,991円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,762,327円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,930,783円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	309,865,308円
分配準備積立金額	D	464,943,627円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	780,739,718円
当ファンドの期末残存口数	F	1,117,771,584口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,984円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,706,629円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,178,954円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	308,456,540円
分配準備積立金額	D	459,373,894円

1. 分配金の計算過程

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,884,312円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	281,353,972円
分配準備積立金額	D	414,674,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	698,912,477円
当ファンドの期末残存口数	F	1,005,872,386口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,948円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,017,617円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,640,422円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	260,279,342円
分配準備積立金額	D	382,771,396円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	645,691,160円
当ファンドの期末残存口数	F	929,189,502口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,948円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,787,568円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,594,077円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	257,045,631円
分配準備積立金額	D	377,086,081円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	636,725,789円
当ファンドの期末残存口数	F	916,456,323口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,947円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,749,368円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,177,582円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	257,345,108円
分配準備積立金額	D	376,566,259円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	771,009,388円
当ファンドの期末残存口数	F	1,108,777,337口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,953円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,326,332円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,632,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	295,814,722円
分配準備積立金額	D	439,167,728円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	737,614,455円
当ファンドの期末残存口数	F	1,061,380,276口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,949円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,184,140円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,019,755円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	293,331,079円
分配準備積立金額	D	433,571,959円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	729,922,793円
当ファンドの期末残存口数	F	1,050,464,086口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,948円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,151,392円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	636,088,949円
当ファンドの期末残存口数	F	916,358,452口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,941円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,749,075円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,100,852円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	254,851,482円
分配準備積立金額	D	371,587,171円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	628,539,505円
当ファンドの期末残存口数	F	906,327,500口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,935円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,718,982円

2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,562,215円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	254,325,609円
分配準備積立金額	D	369,367,201円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	626,255,025円
当ファンドの期末残存口数	F	903,230,869口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,933円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,709,692円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日		当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日	
期首元本額	1,172,150,786円	期首元本額	1,050,464,086円
期中追加設定元本額	14,756,393円	期中追加設定元本額	5,437,550円
期中一部解約元本額	136,443,093円	期中一部解約元本額	152,670,767円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	98,656,943	45,247,042
親投資信託受益証券	0	0
合計	98,656,943	45,247,042

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	86,267	907,183,772	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	86,267	907,183,772 100.0%	
	合計			907,183,772	
	日本円	野村マネー マザーファンド	398,357	406,363	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	398,357	406,363 0.0%	
親投資信託受益証券	合計			406,363	
合計				907,590,135	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2020年11月24日現在)	第16期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,017,134	4,288,096
投資信託受益証券	243,024,345	251,384,980
親投資信託受益証券	102,985	102,975
流動資産合計	247,144,464	255,776,051
資産合計	247,144,464	255,776,051
負債の部		
流動負債		
未払金	-	199,804
未払収益分配金	173,551	152,797
未払受託者報酬	39,967	43,509
未払委託者報酬	745,997	811,999
未払利息	4	3
その他未払費用	3,935	4,290
流動負債合計	963,454	1,212,402
負債合計	963,454	1,212,402
純資産の部		
元本等		
元本	173,551,619	152,797,943
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,629,391	101,765,706
（分配準備積立金）	69,067,966	64,804,105
元本等合計	246,181,010	254,563,649
純資産合計	246,181,010	254,563,649
負債純資産合計	247,144,464	255,776,051

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	7,687,650	4,697,220
有価証券売買等損益	54,558,204	38,261,966
営業収益合計	62,245,854	42,959,186
営業費用		
支払利息	538	313
受託者報酬	39,967	43,509
委託者報酬	745,997	811,999
その他費用	3,935	4,290
営業費用合計	790,437	860,111
営業利益又は営業損失（ ）	61,455,417	42,099,075
経常利益又は経常損失（ ）	61,455,417	42,099,075
当期純利益又は当期純損失（ ）	61,455,417	42,099,075
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,854,257	4,230,088
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,420,708	72,629,391
剰余金増加額又は欠損金減少額	49,339	208,349
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	49,339	208,349
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,268,265	8,788,224
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,268,265	8,788,224
分配金	173,551	152,797
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,629,391	101,765,706

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 173,551,619口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 152,797,943口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4185円 (10,000口当たり純資産額) (14,185円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6660円 (10,000口当たり純資産額) (16,660円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>7,075,459円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,075,459円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,222,527円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,222,527円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	7,075,459円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	4,222,527円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	175,869,192円	収益調整金額	C	154,978,914円
分配準備積立金額	D	62,166,058円	分配準備積立金額	D	60,734,375円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,110,709円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	219,935,816円
当ファンドの期末残存口数	F	173,551,619口	当ファンドの期末残存口数	F	152,797,943口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,123円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,393円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	173,551円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	152,797円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
期首元本額 198,288,772円	期首元本額 173,551,619円
期中追加設定元本額 280,075円	期中追加設定元本額 388,285円
期中一部解約元本額 25,017,228円	期中一部解約元本額 21,141,961円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	50,001,931	34,375,060

親投資信託受益証券	10	10
合計	50,001,921	34,375,050

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	23,905	251,384,980	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	23,905	251,384,980 100.0%	
	合計			251,384,980	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	100,946	102,975	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	100,946	102,975 0.0%	
	合計			102,975	
合計				251,487,955	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年11月24日現在)	当期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,202,004	6,181,925
投資信託受益証券	371,940,996	379,111,656
親投資信託受益証券	125,869	125,856
流動資産合計	378,268,869	385,419,437
資産合計	378,268,869	385,419,437
負債の部		
流動負債		
未払金	-	197,664
未払収益分配金	2,454,509	2,291,604
未払解約金	80,893	-
未払受託者報酬	10,304	11,401
未払委託者報酬	192,332	212,832
未払利息	6	4
その他未払費用	1,020	1,132
流動負債合計	2,739,064	2,714,637
負債合計	2,739,064	2,714,637
純資産の部		
元本等		
元本	490,901,903	458,320,853
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	115,372,098	75,616,053
（分配準備積立金）	25,774,302	67,046,153
元本等合計	375,529,805	382,704,800
純資産合計	375,529,805	382,704,800
負債純資産合計	378,268,869	385,419,437

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	15,591,600	14,306,150
有価証券売買等損益	34,414,362	37,534,467
営業収益合計	50,005,962	51,840,617
営業費用		
支払利息	838	583
受託者報酬	63,115	68,959
委託者報酬	1,178,062	1,287,090
その他費用	6,253	6,835
営業費用合計	1,248,268	1,363,467
営業利益又は営業損失（ ）	48,757,694	50,477,150
経常利益又は経常損失（ ）	48,757,694	50,477,150
当期純利益又は当期純損失（ ）	48,757,694	50,477,150
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	491,115	454,188
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	161,284,726	115,372,098
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,787,455	9,882,521
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,787,455	9,882,521
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,692,874	5,791,143
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,692,874	5,791,143
分配金	15,448,532	14,358,295
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	115,372,098	75,616,053

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 490,901,903口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 458,320,853口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 115,372,098円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 75,616,053円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7650円 (10,000口当たり純資産額) (7,650円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8350円 (10,000口当たり純資産額) (8,350円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

1. 分配金の計算過程

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,627,934円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	210,199,310円
分配準備積立金額	D	28,653,080円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,480,324円
当ファンドの期末残存口数	F	528,795,466口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,566円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,643,977円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,586,645円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	208,966,348円
分配準備積立金額	D	28,455,610円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	240,008,603円
当ファンドの期末残存口数	F	525,648,785口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,565円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,628,243円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,407,711円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	209,154,507円
分配準備積立金額	D	28,413,724円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,975,942円
当ファンドの期末残存口数	F	526,064,294口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,561円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,630,321円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,393,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	206,154,398円
分配準備積立金額	D	27,778,627円

1. 分配金の計算過程

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,313,816円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,231,529円
分配準備積立金額	D	24,587,999円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	213,133,344円
当ファンドの期末残存口数	F	467,817,574口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,555円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,339,087円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,360,031円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	203,869,435円
分配準備積立金額	D	24,494,641円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	230,724,107円
当ファンドの期末残存口数	F	506,483,517口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,555円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,532,417円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,441,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	49,328,691円
収益調整金額	C	198,401,638円
分配準備積立金額	D	23,629,214円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	273,800,753円
当ファンドの期末残存口数	F	492,768,886口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,556円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,463,844円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,124,303円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	190,383,457円
分配準備積立金額	D	69,986,400円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	236,326,403円
当ファンドの期末残存口数	F	518,464,321口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,558円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,592,321円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,325,039円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	198,941,664円
分配準備積立金額	D	26,434,139円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	227,700,842円
当ファンドの期末残存口数	F	499,832,273口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,555円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,499,161円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,443,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	195,406,024円
分配準備積立金額	D	25,785,487円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	223,634,835円
当ファンドの期末残存口数	F	490,901,903口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,555円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,454,509円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	262,494,160円
当ファンドの期末残存口数	F	472,750,781口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,552円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,363,753円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,117,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	190,806,086円
分配準備積立金額	D	69,746,524円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	262,669,870円
当ファンドの期末残存口数	F	473,518,059口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,547円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,367,590円

2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,051,647円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	184,700,271円
分配準備積立金額	D	67,286,110円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	254,038,028円
当ファンドの期末残存口数	F	458,320,853口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,542円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,291,604円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日		当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日	
期首元本額	534,972,254円	期首元本額	490,901,903円
期中追加設定元本額	5,700,841円	期中追加設定元本額	42,693,226円
期中一部解約元本額	49,771,192円	期中一部解約元本額	75,274,276円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	35,838,780	7,825,414
親投資信託受益証券	0	0
合計	35,838,780	7,825,414

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド トルコリラクラス	45,528	379,111,656	

	小計	銘柄数：1	45,528	379,111,656	
		組入時価比率：99.1%		100.0%	
	合計			379,111,656	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	123,377	125,856	
	小計	銘柄数：1	123,377	125,856	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			125,856	
合計				379,237,512	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2020年11月24日現在)	第16期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	819,628	637,496
投資信託受益証券	45,619,056	32,275,452
親投資信託受益証券	19,231	19,229
流動資産合計	46,457,915	32,932,177
資産合計	46,457,915	32,932,177
負債の部		
流動負債		
未払金	-	99,924
未払収益分配金	38,637	24,155
未払受託者報酬	7,211	6,372
未払委託者報酬	134,530	118,758
その他未払費用	640	577
流動負債合計	181,018	249,786
負債合計	181,018	249,786
純資産の部		
元本等		
元本	38,637,502	24,155,692
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,639,395	8,526,699
（分配準備積立金）	17,048,613	11,758,895
元本等合計	46,276,897	32,682,391
純資産合計	46,276,897	32,682,391
負債純資産合計	46,457,915	32,932,177

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	1,775,750	1,332,700
有価証券売買等損益	4,204,409	4,246,197
営業収益合計	5,980,159	5,578,897
営業費用		
支払利息	32	23
受託者報酬	7,211	6,372
委託者報酬	134,530	118,758
その他費用	640	577
営業費用合計	142,413	125,730
営業利益又は営業損失（ ）	5,837,746	5,453,167
経常利益又は経常損失（ ）	5,837,746	5,453,167
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,837,746	5,453,167
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	141,555	1,721,998
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,176,200	7,639,395
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,096	22,759
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,096	22,759
剰余金減少額又は欠損金増加額	201,455	2,842,469
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	201,455	2,842,469
分配金	38,637	24,155
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,639,395	8,526,699

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 38,637,502口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 24,155,692口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1977円 (10,000口当たり純資産額) (11,977円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3530円 (10,000口当たり純資産額) (13,530円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,726,006円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,726,006円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,113,147円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,113,147円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,726,006円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,113,147円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,166,218円	収益調整金額	C	12,633,127円
分配準備積立金額	D	15,361,244円	分配準備積立金額	D	10,669,903円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,253,468円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,416,177円
当ファンドの期末残存口数	F	38,637,502口	当ファンドの期末残存口数	F	24,155,692口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,641円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,107円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	38,637円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	24,155円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
期首元本額 42,736,651円	期首元本額 38,637,502円
期中追加設定元本額 95,101円	期中追加設定元本額 72,345円
期中一部解約元本額 4,194,250円	期中一部解約元本額 14,554,155円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,050,405	2,680,953

親投資信託受益証券	2	2
合計	4,050,403	2,680,951

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	3,876	32,275,452	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	3,876	32,275,452 99.9%	
	合計			32,275,452	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	18,851	19,229	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	18,851	19,229 0.1%	
	合計			19,229	
	合計			32,294,681	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年11月24日現在)	当期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,063,013	23,965,140
投資信託受益証券	1,930,301,208	2,077,179,360
親投資信託受益証券	639,158	639,095
未収入金	3,303,092	1,603,980
流動資産合計	1,963,306,471	2,103,387,575
資産合計	1,963,306,471	2,103,387,575
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,354,925	3,962,619
未払解約金	8,896,435	-
未払受託者報酬	55,535	61,656
未払委託者報酬	1,036,655	1,150,883
未払利息	31	17
その他未払費用	5,542	6,158
流動負債合計	14,349,123	5,181,333
負債合計	14,349,123	5,181,333
純資産の部		
元本等		
元本	1,451,641,680	1,320,873,014
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	497,315,668	777,333,228
（分配準備積立金）	591,251,981	754,904,363
元本等合計	1,948,957,348	2,098,206,242
純資産合計	1,948,957,348	2,098,206,242
負債純資産合計	1,963,306,471	2,103,387,575

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	26,263,950	23,027,760
有価証券売買等損益	588,965,622	355,860,206
営業収益合計	615,229,572	378,887,966
営業費用		
支払利息	3,756	2,399
受託者報酬	299,903	345,913
委託者報酬	5,598,227	6,456,933
その他費用	29,931	34,529
営業費用合計	5,931,817	6,839,774
営業利益又は営業損失（ ）	609,297,755	372,048,192
経常利益又は経常損失（ ）	609,297,755	372,048,192
当期純利益又は当期純損失（ ）	609,297,755	372,048,192
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,174,759	6,183,902
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	52,179,562	497,315,668
剰余金増加額又は欠損金減少額	610,394	8,674,212
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	610,394	8,674,212
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,513,072	70,014,225
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,513,072	70,014,225
分配金	27,725,088	24,506,717
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	497,315,668	777,333,228

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,451,641,680口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,320,873,014口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3426円 (10,000口当たり純資産額) (13,426円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5885円 (10,000口当たり純資産額) (15,885円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1.分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで	1.分配金の計算過程 2020年11月25日から2020年12月22日まで												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,594,739円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,594,739円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,925,154円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,925,154円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	4,594,739円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	3,925,154円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,586,468円
分配準備積立金額	D	670,868,161円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	793,049,368円
当ファンドの期末残存口数	F	1,637,524,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,842円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,912,573円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,399,255円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	113,960,706円
分配準備積立金額	D	647,466,445円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	765,826,406円
当ファンドの期末残存口数	F	1,581,665,169口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,841円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,744,995円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,753,844円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,180,008円
分配準備積立金額	D	629,119,544円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	744,053,396円
当ファンドの期末残存口数	F	1,538,182,561口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,837円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,614,547円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,241,790円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	110,150,258円
分配準備積立金額	D	620,205,048円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	734,597,096円
当ファンドの期末残存口数	F	1,519,159,540口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,835円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	103,652,621円
分配準備積立金額	D	577,138,829円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	684,716,604円
当ファンドの期末残存口数	F	1,417,352,307口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,830円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,252,056円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,863,158円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	144,883,211円
収益調整金額	C	102,437,173円
分配準備積立金額	D	563,017,797円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	814,201,339円
当ファンドの期末残存口数	F	1,385,820,282口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,875円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,157,460円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,749,591円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	55,277,237円
収益調整金額	C	101,127,635円
分配準備積立金額	D	696,385,672円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	856,540,135円
当ファンドの期末残存口数	F	1,364,220,284口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,278円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,092,660円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,681,724円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	37,081,759円
収益調整金額	C	100,447,114円
分配準備積立金額	D	743,773,108円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	884,983,705円
当ファンドの期末残存口数	F	1,350,954,882口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,550円

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,557,478円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,135,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	110,068,838円
分配準備積立金額	D	617,284,391円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	731,488,758円
当ファンドの期末残存口数	F	1,513,523,542口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,833円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,540,570円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,065,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	105,885,564円
分配準備積立金額	D	591,541,836円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	701,492,470円
当ファンドの期末残存口数	F	1,451,641,680口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,832円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,354,925円

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,052,864円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,492,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	104,194,509円
分配準備積立金額	D	763,007,787円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	869,694,562円
当ファンドの期末残存口数	F	1,329,686,054口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,540円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,989,058円

2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,684,797円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	103,828,831円
分配準備積立金額	D	756,182,185円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	862,695,813円
当ファンドの期末残存口数	F	1,320,873,014口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,531円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,962,619円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日		当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日	
期首元本額	1,663,587,374円	期首元本額	1,451,641,680円
期中追加設定元本額	5,806,223円	期中追加設定元本額	14,406,815円
期中一部解約元本額	217,751,917円	期中一部解約元本額	145,175,481円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	189,997,837	853,686
親投資信託受益証券	0	0
合計	189,997,837	853,686

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド メキシコペソクラス	122,656	2,077,179,360	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	122,656	2,077,179,360 100.0%	
	合計			2,077,179,360	
	日本円	野村マネー マザーファンド	626,503	639,095	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	626,503	639,095 0.0%	
	合計			639,095	
合計				2,077,818,455	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2020年11月24日現在)	第16期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,518,385	17,546,945
投資信託受益証券	1,186,275,794	1,081,113,465
親投資信託受益証券	381,449	381,412
未収入金	400,260	8,610,840
流動資産合計	1,205,575,888	1,107,652,662
資産合計	1,205,575,888	1,107,652,662
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	716,478	550,203
未払受託者報酬	178,148	193,323
未払委託者報酬	3,325,378	3,608,734
未払利息	20	12
その他未払費用	17,751	19,273
流動負債合計	4,237,775	4,371,545
負債合計	4,237,775	4,371,545
純資産の部		
元本等		
元本	716,478,607	550,203,413
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	484,859,506	553,077,704
（分配準備積立金）	426,162,382	507,247,698
元本等合計	1,201,338,113	1,103,281,117
純資産合計	1,201,338,113	1,103,281,117
負債純資産合計	1,205,575,888	1,107,652,662

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	15,583,230	12,768,540
有価証券売買等損益	352,144,030	204,570,222
営業収益合計	367,727,260	217,338,762
営業費用		
支払利息	2,619	1,853
受託者報酬	178,148	193,323
委託者報酬	3,325,378	3,608,734
その他費用	17,751	19,273
営業費用合計	3,523,896	3,823,183
営業利益又は営業損失（ ）	364,203,364	213,515,579
経常利益又は経常損失（ ）	364,203,364	213,515,579
当期純利益又は当期純損失（ ）	364,203,364	213,515,579
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	17,147,290	33,032,561
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	153,012,947	484,859,506
剰余金増加額又は欠損金減少額	560,128	956,610
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	560,128	956,610
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,053,165	112,671,227
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,053,165	112,671,227
分配金	716,478	550,203
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	484,859,506	553,077,704

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 716,478,607口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 550,203,413口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6767円 (10,000口当たり純資産額) (16,767円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0052円 (10,000口当たり純資産額) (20,052円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>14,869,008円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,869,008円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>11,402,527円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,402,527円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	14,869,008円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	11,402,527円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	22,018,184円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	169,080,491円
収益調整金額	C	148,683,630円	収益調整金額	C	114,763,616円
分配準備積立金額	D	389,991,668円	分配準備積立金額	D	327,314,883円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	575,562,490円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	622,561,517円
当ファンドの期末残存口数	F	716,478,607口	当ファンドの期末残存口数	F	550,203,413口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,033円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,315円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	716,478円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	550,203円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
期首元本額 794,043,585円	期首元本額 716,478,607円
期中追加設定元本額 1,671,230円	期中追加設定元本額 1,134,789円
期中一部解約元本額 79,236,208円	期中一部解約元本額 167,409,983円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	334,601,614	170,930,200

親投資信託受益証券	38	37
合計	334,601,576	170,930,163

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコベソクラス	63,839	1,081,113,465	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	63,839	1,081,113,465 100.0%	
	合計			1,081,113,465	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	373,897	381,412	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	373,897	381,412 0.0%	
	合計			381,412	
合計				1,081,494,877	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年11月24日現在)	当期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	907,038	1,130,769
投資信託受益証券	73,524,756	85,914,844
親投資信託受益証券	24,340	24,338
流動資産合計	74,456,134	87,069,951
資産合計	74,456,134	87,069,951
負債の部		
流動負債		
未払金	-	90,576
未払収益分配金	159,970	157,090
未払解約金	530	-
未払受託者報酬	2,113	2,540
未払委託者報酬	39,411	47,408
その他未払費用	201	242
流動負債合計	202,225	297,856
負債合計	202,225	297,856
純資産の部		
元本等		
元本	39,992,608	39,272,503
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,261,301	47,499,592
（分配準備積立金）	24,912,711	40,871,098
元本等合計	74,253,909	86,772,095
純資産合計	74,253,909	86,772,095
負債純資産合計	74,456,134	87,069,951

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	928,720	915,560
有価証券売買等損益	16,640,630	14,407,610
営業収益合計	17,569,350	15,323,170
営業費用		
支払利息	49	19
受託者報酬	11,024	13,927
委託者報酬	205,715	259,974
その他費用	1,036	1,334
営業費用合計	217,824	275,254
営業利益又は営業損失（ ）	17,351,526	15,047,916
経常利益又は経常損失（ ）	17,351,526	15,047,916
当期純利益又は当期純損失（ ）	17,351,526	15,047,916
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,212	30,862
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,800,013	34,261,301
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,486	225,700
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,486	225,700
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,871	1,053,731
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,871	1,053,731
分配金	958,641	950,732
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,261,301	47,499,592

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 39,992,608口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 39,272,503口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8567円 (10,000口当たり純資産額) (18,567円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2095円 (10,000口当たり純資産額) (22,095円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1 . 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで	1 . 分配金の計算過程 2020年11月25日から2020年12月22日まで												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>153,749円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	153,749円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>151,893円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	151,893円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	153,749円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	151,893円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,854,756円
分配準備積立金額	D	24,157,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,166,129円
当ファンドの期末残存口数	F	39,882,216口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,566円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,528円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	152,398円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,881,463円
分配準備積立金額	D	24,147,318円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,181,179円
当ファンドの期末残存口数	F	39,908,189口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,564円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,632円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	117,451円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,909,347円
分配準備積立金額	D	24,139,895円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,166,693円
当ファンドの期末残存口数	F	39,940,674口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,554円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,762円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	152,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,932,017円
分配準備積立金額	D	24,085,542円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,169,737円
当ファンドの期末残存口数	F	39,953,048口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,552円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,299,931円
収益調整金額	C	9,952,216円
分配準備積立金額	D	24,784,867円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,188,907円
当ファンドの期末残存口数	F	39,813,694口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,591円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,254円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	152,543円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,963,226円
収益調整金額	C	9,986,117円
分配準備積立金額	D	28,038,455円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,140,341円
当ファンドの期末残存口数	F	39,807,971口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,339円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,231円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	151,903円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,242,251円
収益調整金額	C	9,993,352円
分配準備積立金額	D	34,922,191円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,309,697円
当ファンドの期末残存口数	F	39,749,517口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,656円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	158,998円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	148,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,391,297円
収益調整金額	C	10,052,661円
分配準備積立金額	D	40,156,262円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,748,968円
当ファンドの期末残存口数	F	39,795,611口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,003円

10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	159,812円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	152,632円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,958,762円
分配準備積立金額	D	24,077,789円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	34,189,183円
当ファンドの期末残存口数	F	39,984,291口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,550円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	159,937円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	153,479円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	862,189円
収益調整金額	C	9,979,413円
分配準備積立金額	D	24,057,013円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	35,052,094円
当ファンドの期末残存口数	F	39,992,608口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,764円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	159,970円

10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	159,182円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,937,488円
分配準備積立金額	D	40,941,631円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	50,980,793円
当ファンドの期末残存口数	F	39,244,400口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,990円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	156,977円

2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	141,860円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,973,883円
分配準備積立金額	D	40,886,328円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	51,002,071円
当ファンドの期末残存口数	F	39,272,503口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,986円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	157,090円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日		当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日	
期首元本額	39,867,089円	期首元本額	39,992,608円
期中追加設定元本額	202,810円	期中追加設定元本額	201,440円
期中一部解約元本額	77,291円	期中一部解約元本額	921,545円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,341,146	684,990
親投資信託受益証券	0	0
合計	5,341,146	684,990

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	3,772	85,914,844	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	3,772	85,914,844 100.0%	
	合計			85,914,844	
	日本円	野村マネー マザーファンド	23,859	24,338	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	23,859	24,338 0.0%	
	合計			24,338	
合計				85,939,182	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2020年11月24日現在)	第16期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,870,436	783,410
投資信託受益証券	114,208,962	36,670,970
親投資信託受益証券	41,883	41,879
流動資産合計	116,121,281	37,496,259
資産合計	116,121,281	37,496,259
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	49,680	13,247
未払受託者報酬	17,219	13,825
未払委託者報酬	321,333	257,944
未払利息	2	-
その他未払費用	1,660	1,317
流動負債合計	389,894	286,333
負債合計	389,894	286,333
純資産の部		
元本等		
元本	49,680,125	13,247,828
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,051,262	23,962,098
（分配準備積立金）	34,194,104	15,315,698
元本等合計	115,731,387	37,209,926
純資産合計	115,731,387	37,209,926
負債純資産合計	116,121,281	37,496,259

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	1,449,400	1,006,200
有価証券売買等損益	25,927,572	19,773,006
営業収益合計	27,376,972	20,779,206
営業費用		
支払利息	174	149
受託者報酬	17,219	13,825
委託者報酬	321,333	257,944
その他費用	1,660	1,317
営業費用合計	340,386	273,235
営業利益又は営業損失（ ）	27,036,586	20,505,971
経常利益又は経常損失（ ）	27,036,586	20,505,971
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,036,586	20,505,971
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	303,888	14,346,919
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	42,582,190	66,051,262
剰余金増加額又は欠損金減少額	291,310	525,582
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	291,310	525,582
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,505,256	48,760,551
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,505,256	48,760,551
分配金	49,680	13,247
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,051,262	23,962,098

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 49,680,125口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,247,828口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3295円 (10,000口当たり純資産額) (23,295円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8088円 (10,000口当たり純資産額) (28,088円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,417,253円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,417,253円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>380,206円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	380,206円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,417,253円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	380,206円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,091,663円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,778,846円
収益調整金額	C	35,371,092円	収益調整金額	C	9,528,778円
分配準備積立金額	D	25,734,868円	分配準備積立金額	D	9,169,893円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,614,876円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,857,723円
当ファンドの期末残存口数	F	49,680,125口	当ファンドの期末残存口数	F	13,247,828口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,012円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,763円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	49,680円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,247円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
期首元本額 53,850,965円	期首元本額 49,680,125円
期中追加設定元本額 287,948円	期中追加設定元本額 313,943円
期中一部解約元本額 4,458,788円	期中一部解約元本額 36,746,240円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	25,619,030	5,501,242

親投資信託受益証券	4	4
合計	25,619,026	5,501,238

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	1,610	36,670,970	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	1,610	36,670,970 99.9%	
	合計			36,670,970	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	41,054	41,879	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	41,054	41,879 0.1%	
	合計			41,879	
	合計			36,712,849	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年11月24日現在)	当期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,153,413	1,194,499
投資信託受益証券	87,722,061	94,518,996
親投資信託受益証券	28,157	28,154
流動資産合計	88,903,631	95,741,649
資産合計	88,903,631	95,741,649
負債の部		
流動負債		
未払金	-	89,232
未払収益分配金	189,398	176,260
未払解約金	1,586	-
未払受託者報酬	2,515	2,792
未払委託者報酬	46,924	52,105
未払利息	1	-
その他未払費用	243	269
流動負債合計	240,667	320,658
負債合計	240,667	320,658
純資産の部		
元本等		
元本	47,349,576	44,065,031
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,313,388	51,355,960
（分配準備積立金）	34,625,434	48,223,500
元本等合計	88,662,964	95,420,991
純資産合計	88,662,964	95,420,991
負債純資産合計	88,903,631	95,741,649

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	1,124,560	1,047,360
有価証券売買等損益	18,209,659	13,967,139
営業収益合計	19,334,219	15,014,499
営業費用		
支払利息	104	37
受託者報酬	13,702	15,815
委託者報酬	255,703	295,040
その他費用	1,322	1,518
営業費用合計	270,831	312,410
営業利益又は営業損失（ ）	19,063,388	14,702,089
経常利益又は経常損失（ ）	19,063,388	14,702,089
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,063,388	14,702,089
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	85,486	216,282
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,277,736	41,313,388
剰余金増加額又は欠損金減少額	137,334	418,246
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	137,334	418,246
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,089,980	3,781,778
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,089,980	3,781,778
分配金	1,160,576	1,079,703
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,313,388	51,355,960

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 47,349,576口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 44,065,031口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8725円 (10,000口当たり純資産額) (18,725円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1655円 (10,000口当たり純資産額) (21,655円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1.分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで	1.分配金の計算過程 2020年11月25日から2020年12月22日まで												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>194,197円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	194,197円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>177,446円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	177,446円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	194,197円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	177,446円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,583,093円
分配準備積立金額	D	37,052,385円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,829,675円
当ファンドの期末残存口数	F	50,421,412口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,089円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	201,685円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	150,586円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,585,114円
分配準備積立金額	D	37,006,228円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,741,928円
当ファンドの期末残存口数	F	50,380,628口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,079円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	201,522円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	136,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,071,663円
分配準備積立金額	D	34,713,844円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,922,224円
当ファンドの期末残存口数	F	47,316,634口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,071円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	189,266円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	176,975円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,083,000円
分配準備積立金額	D	34,661,252円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,921,227円
当ファンドの期末残存口数	F	47,329,139口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,068円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,748,507円
収益調整金額	C	7,955,834円
分配準備積立金額	D	33,899,250円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,781,037円
当ファンドの期末残存口数	F	46,369,737口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,873円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	185,478円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	173,869円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,744,167円
収益調整金額	C	7,789,655円
分配準備積立金額	D	36,705,116円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,412,807円
当ファンドの期末残存口数	F	45,244,048口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,584円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	180,976円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	172,484円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,477,533円
収益調整金額	C	7,789,983円
分配準備積立金額	D	44,379,832円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,819,832円
当ファンドの期末残存口数	F	45,190,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,794円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	180,760円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	134,503円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	36,978円
収益調整金額	C	7,823,770円
分配準備積立金額	D	49,848,933円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,844,184円
当ファンドの期末残存口数	F	45,216,338口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,792円

10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	189,316円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	180,365円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,099,420円
分配準備積立金額	D	34,648,911円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	42,928,696円
当ファンドの期末残存口数	F	47,347,305口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,066円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	189,389円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	182,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,108,735円
分配準備積立金額	D	34,632,666円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	42,923,567円
当ファンドの期末残存口数	F	47,349,576口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,065円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	189,398円

10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	180,865円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	114,397円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,619,454円
分配準備積立金額	D	48,299,345円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	56,033,196円
当ファンドの期末残存口数	F	43,841,214口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,780円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	175,364円

2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	161,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,904,618円
分配準備積立金額	D	48,238,378円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	56,304,378円
当ファンドの期末残存口数	F	44,065,031口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,777円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	176,260円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日		当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日	
期首元本額	50,345,307円	期首元本額	47,349,576円
期中追加設定元本額	190,661円	期中追加設定元本額	345,503円
期中一部解約元本額	3,186,392円	期中一部解約元本額	3,630,048円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	7,954,455	1,103,628
親投資信託受益証券	0	0
合計	7,954,455	1,103,628

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド インドネシアルピアクラス	4,237	94,518,996	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	4,237	94,518,996 100.0%	
	合計			94,518,996	
	日本円	野村マネー マザーファンド	27,600	28,154	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	27,600	28,154 0.0%	
	合計			28,154	
合計				94,547,150	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2020年11月24日現在)	第16期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	833,928	775,326
投資信託受益証券	46,288,692	44,482,152
親投資信託受益証券	14,597	14,595
流動資産合計	47,137,217	45,272,073
資産合計	47,137,217	45,272,073
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	19,905	16,355
未払受託者報酬	7,264	7,577
未払委託者報酬	135,475	141,461
その他未払費用	642	722
流動負債合計	163,286	166,115
負債合計	163,286	166,115
純資産の部		
元本等		
元本	19,905,103	16,355,316
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,068,828	28,750,642
（分配準備積立金）	22,239,374	24,604,499
元本等合計	46,973,931	45,105,958
純資産合計	46,973,931	45,105,958
負債純資産合計	47,137,217	45,272,073

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	597,080	495,240
有価証券売買等損益	9,562,506	6,871,799
営業収益合計	10,159,586	7,367,039
営業費用		
支払利息	32	15
受託者報酬	7,264	7,577
委託者報酬	135,475	141,461
その他費用	642	722
営業費用合計	143,413	149,775
営業利益又は営業損失（ ）	10,016,173	7,217,264
経常利益又は経常損失（ ）	10,016,173	7,217,264
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,016,173	7,217,264
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	316,961	765,161
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,279,270	27,068,828
剰余金増加額又は欠損金減少額	363,714	207,564
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	363,714	207,564
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,253,463	4,961,498
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,253,463	4,961,498
分配金	19,905	16,355
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,068,828	28,750,642

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 19,905,103口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 16,355,316口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3599円 (10,000口当たり純資産額) (23,599円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7579円 (10,000口当たり純資産額) (27,579円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>570,732円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	570,732円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>466,246円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	466,246円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	570,732円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	466,246円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,719,050円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,985,857円
収益調整金額	C	5,728,757円	収益調整金額	C	4,835,706円
分配準備積立金額	D	17,969,497円	分配準備積立金額	D	18,168,751円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,988,036円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,456,560円
当ファンドの期末残存口数	F	19,905,103口	当ファンドの期末残存口数	F	16,355,316口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,060円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,010円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,905円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,355円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
期首元本額 21,044,894円	期首元本額 19,905,103円
期中追加設定元本額 304,697円	期中追加設定元本額 114,826円
期中一部解約元本額 1,444,488円	期中一部解約元本額 3,664,613円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,200,454	6,098,949

親投資信託受益証券	1	2
合計	9,200,453	6,098,947

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	1,994	44,482,152	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	1,994	44,482,152 100.0%	
	合計			44,482,152	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	14,308	14,595	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	14,308	14,595 0.0%	
	合計			14,595	
	合計			44,496,747	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年11月24日現在)	当期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,507,824	12,238,826
投資信託受益証券	392,739,585	428,780,352
親投資信託受益証券	152,975	152,960
未収入金	3,110,817	-
流動資産合計	401,511,201	441,172,138
資産合計	401,511,201	441,172,138
負債の部		
流動負債		
未払金	-	181,584
未払収益分配金	1,402,041	1,290,984
未払解約金	3,242,823	6,536,347
未払受託者報酬	11,483	12,655
未払委託者報酬	214,400	236,181
未払利息	6	8
その他未払費用	1,137	1,257
流動負債合計	4,871,890	8,259,016
負債合計	4,871,890	8,259,016
純資産の部		
元本等		
元本	233,673,643	215,164,109
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	162,965,668	217,749,013
（分配準備積立金）	98,530,307	156,314,430
元本等合計	396,639,311	432,913,122
純資産合計	396,639,311	432,913,122
負債純資産合計	401,511,201	441,172,138

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	8,811,000	7,857,600
有価証券売買等損益	77,111,377	72,237,941
営業収益合計	85,922,377	80,095,541
営業費用		
支払利息	801	486
受託者報酬	64,451	70,779
委託者報酬	1,203,157	1,321,119
その他費用	6,380	7,020
営業費用合計	1,274,789	1,399,404
営業利益又は営業損失（ ）	84,647,588	78,696,137
経常利益又は経常損失（ ）	84,647,588	78,696,137
当期純利益又は当期純損失（ ）	84,647,588	78,696,137
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,758,033	1,441,623
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	104,675,388	162,965,668
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,466,402	4,843,485
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,466,402	4,843,485
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,286,161	19,437,467
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,286,161	19,437,467
分配金	8,779,516	7,877,187
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	162,965,668	217,749,013

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 233,673,643口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 215,164,109口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6974円 (10,000口当たり純資産額) (16,974円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0120円 (10,000口当たり純資産額) (20,120円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1 . 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで	1 . 分配金の計算過程 2020年11月25日から2020年12月22日まで												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,534,566円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,534,566円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,341,099円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,341,099円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,534,566円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,341,099円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	122,346,290円
分配準備積立金額	D	110,168,263円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	234,049,119円
当ファンドの期末残存口数	F	258,209,367口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,064円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,549,256円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,467,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,946,386円
分配準備積立金額	D	105,946,474円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	225,360,688円
当ファンドの期末残存口数	F	248,602,189口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,065円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,491,613円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,247,036円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,752,234円
分配準備積立金額	D	104,585,948円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	222,585,218円
当ファンドの期末残存口数	F	245,775,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,056円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,474,655円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,409,006円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	114,817,489円
分配準備積立金額	D	101,862,605円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,089,100円
当ファンドの期末残存口数	F	240,818,836口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,056円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	108,704,828円
分配準備積立金額	D	95,741,516円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	205,787,443円
当ファンドの期末残存口数	F	227,254,501口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,055円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,363,527円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,308,707円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	31,832,125円
収益調整金額	C	105,895,233円
分配準備積立金額	D	93,050,083円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	232,086,148円
当ファンドの期末残存口数	F	221,129,625口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,495円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,326,777円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,277,637円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,858,626円
収益調整金額	C	103,925,364円
分配準備積立金額	D	122,260,724円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	256,322,351円
当ファンドの期末残存口数	F	216,722,485口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,827円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,300,334円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,258,294円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,703,338円
収益調整金額	C	103,915,501円
分配準備積立金額	D	150,491,222円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	265,368,355円
当ファンドの期末残存口数	F	216,195,123口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,274円

10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,444,913円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,379,548円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	112,731,765円
分配準備積立金額	D	99,754,617円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	213,865,930円
当ファンドの期末残存口数	F	236,173,021口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,055円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,417,038円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,381,753円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,661,420円
分配準備積立金額	D	98,550,595円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	211,593,768円
当ファンドの期末残存口数	F	233,673,643口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,055円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,402,041円

10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,297,170円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,034,314円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	104,164,989円
分配準備積立金額	D	160,155,551円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	265,354,854円
当ファンドの期末残存口数	F	216,399,264口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,262円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,298,395円

2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,239,224円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	106,227,257円
分配準備積立金額	D	156,366,190円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	263,832,671円
当ファンドの期末残存口数	F	215,164,109口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,261円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,290,984円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日		当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日	
期首元本額	265,350,101円	期首元本額	233,673,643円
期中追加設定元本額	2,715,413円	期中追加設定元本額	4,995,386円
期中一部解約元本額	34,391,871円	期中一部解約元本額	23,504,920円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	22,034,465	13,624,623
親投資信託受益証券	0	0
合計	22,034,465	13,624,623

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド インドルピークラス	21,252	428,780,352	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	21,252	428,780,352 100.0%	
	合計			428,780,352	
	日本円	野村マネー マザーファンド	149,947	152,960	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	149,947	152,960 0.0%	
	合計			152,960	
合計				428,933,312	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2020年11月24日現在)	第16期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,625,231	2,907,120
投資信託受益証券	158,122,095	182,814,736
親投資信託受益証券	65,060	65,053
未収入金	3,416,663	-
流動資産合計	164,229,049	185,786,909
資産合計	164,229,049	185,786,909
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	65,699	61,944
未払解約金	889,124	-
未払受託者報酬	26,230	29,766
未払委託者報酬	489,581	555,661
未払利息	2	2
その他未払費用	2,568	2,919
流動負債合計	1,473,204	650,292
負債合計	1,473,204	650,292
純資産の部		
元本等		
元本	65,699,703	61,944,863
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	97,056,142	123,191,754
（分配準備積立金）	49,837,232	77,345,712
元本等合計	162,755,845	185,136,617
純資産合計	162,755,845	185,136,617
負債純資産合計	164,229,049	185,786,909

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	3,594,600	3,289,800
有価証券売買等損益	31,159,913	29,969,424
営業収益合計	34,754,513	33,259,224
営業費用		
支払利息	340	190
受託者報酬	26,230	29,766
委託者報酬	489,581	555,661
その他費用	2,568	2,919
営業費用合計	518,719	588,536
営業利益又は営業損失（ ）	34,235,794	32,670,688
経常利益又は経常損失（ ）	34,235,794	32,670,688
当期純利益又は当期純損失（ ）	34,235,794	32,670,688
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,398,705	1,478,129
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	73,164,729	97,056,142
剰余金増加額又は欠損金減少額	646,295	2,121,877
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	646,295	2,121,877
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,526,272	7,116,880
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,526,272	7,116,880
分配金	65,699	61,944
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	97,056,142	123,191,754

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 65,699,703口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 61,944,863口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4773円 (10,000口当たり純資産額) (24,773円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.9887円 (10,000口当たり純資産額) (29,887円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,344,549円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,344,549円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,154,181円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,154,181円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	3,344,549円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	3,154,181円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,081,864円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,038,378円
収益調整金額	C	51,470,367円	収益調整金額	C	49,364,381円
分配準備積立金額	D	40,476,518円	分配準備積立金額	D	46,215,097円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,373,298円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	126,772,037円
当ファンドの期末残存口数	F	65,699,703口	当ファンドの期末残存口数	F	61,944,863口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,429円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,465円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	65,699円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	61,944円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
期首元本額 73,804,483円	期首元本額 65,699,703円
期中追加設定元本額 524,674円	期中追加設定元本額 1,077,017円
期中一部解約元本額 8,629,454円	期中一部解約元本額 4,831,857円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	28,527,617	28,479,358

親投資信託受益証券	6	7
合計	28,527,611	28,479,351

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド インドルピークラス	9,061	182,814,736	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	9,061	182,814,736 100.0%	
	合計			182,814,736	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	63,772	65,053	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	63,772	65,053 0.0%	
	合計			65,053	
	合計			182,879,789	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年11月24日現在)	当期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,408,671	1,510,511
投資信託受益証券	133,758,000	88,858,108
親投資信託受益証券	49,063	49,058
未収入金	4,904,758	-
流動資産合計	141,120,492	90,417,677
資産合計	141,120,492	90,417,677
負債の部		
流動負債		
未払金	-	96,657
未払収益分配金	893,722	498,154
未払解約金	35,384	-
未払受託者報酬	4,044	2,607
未払委託者報酬	75,444	48,642
未払利息	2	1
その他未払費用	393	256
流動負債合計	1,008,989	646,317
負債合計	1,008,989	646,317
純資産の部		
元本等		
元本	178,744,568	99,630,867
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,633,065	9,859,507
（分配準備積立金）	16,615,299	9,487,408
元本等合計	140,111,503	89,771,360
純資産合計	140,111,503	89,771,360
負債純資産合計	141,120,492	90,417,677

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	5,796,550	3,585,750
有価証券売買等損益	15,149,987	21,644,675
営業収益合計	20,946,537	25,230,425
営業費用		
支払利息	270	667
受託者報酬	23,433	16,887
委託者報酬	437,275	315,138
その他費用	2,283	1,638
営業費用合計	463,261	334,330
営業利益又は営業損失（ ）	20,483,276	24,896,095
経常利益又は経常損失（ ）	20,483,276	24,896,095
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,483,276	24,896,095
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	647,304	8,080,269
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	56,200,074	38,633,065
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,708,465	29,033,356
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,708,465	29,033,356
剰余金減少額又は欠損金増加額	472,675	13,958,880
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	472,675	13,958,880
分配金	5,504,753	3,116,744
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,633,065	9,859,507

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 178,744,568口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 99,630,867口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 38,633,065円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,859,507円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7839円 (10,000口当たり純資産額) (7,839円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9010円 (10,000口当たり純資産額) (9,010円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

1. 分配金の計算過程

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	968,368円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	126,598,362円
分配準備積立金額	D	17,492,576円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	145,059,306円
当ファンドの期末残存口数	F	186,132,705口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,793円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	930,663円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	883,585円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	124,972,608円
分配準備積立金額	D	17,280,294円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	143,136,487円
当ファンドの期末残存口数	F	183,701,876口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,791円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	918,509円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	880,229円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,121,955円
分配準備積立金額	D	17,240,099円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	143,242,283円
当ファンドの期末残存口数	F	183,887,658口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,789円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	919,438円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	889,195円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,410,309円
分配準備積立金額	D	17,200,890円

1. 分配金の計算過程

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	388,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	50,864,605円
分配準備積立金額	D	7,044,594円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,297,400円
当ファンドの期末残存口数	F	74,670,325口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,807円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	373,351円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	745,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	108,653,043円
分配準備積立金額	D	7,018,175円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,417,202円
当ファンドの期末残存口数	F	149,110,365口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,807円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	745,551円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	508,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,348,625円
収益調整金額	C	73,184,974円
分配準備積立金額	D	4,772,488円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	81,814,657円
当ファンドの期末残存口数	F	100,423,065口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,146円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	502,115円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	492,816円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,558,127円
収益調整金額	C	73,022,675円
分配準備積立金額	D	8,086,710円

当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	143,500,394円
当ファンドの期末残存口数	F	184,259,148口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,787円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	921,295円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	893,778円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,419,548円
分配準備積立金額	D	17,134,830円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	143,448,156円
当ファンドの期末残存口数	F	184,225,388口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,786円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	921,126円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	927,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	121,717,838円
分配準備積立金額	D	16,581,391円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	139,226,859円
当ファンドの期末残存口数	F	178,744,568口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,789円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	893,722円

当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	83,160,328円
当ファンドの期末残存口数	F	100,170,121口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,301円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	500,850円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	449,631円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,443,272円
分配準備積立金額	D	9,538,380円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	82,431,283円
当ファンドの期末残存口数	F	99,344,659口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,297円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	496,723円

2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	494,495円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,680,099円
分配準備積立金額	D	9,491,067円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	82,665,661円
当ファンドの期末残存口数	F	99,630,867口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,297円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	498,154円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月24日現在	当期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日		当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日	
期首元本額	190,659,741円	期首元本額	178,744,568円
期中追加設定元本額	1,919,430円	期中追加設定元本額	76,603,675円
期中一部解約元本額	13,834,603円	期中一部解約元本額	155,717,376円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	当期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,216,360	3,549,637
親投資信託受益証券	0	0
合計	9,216,360	3,549,637

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド ロシアルーブルクラス	10,028	88,858,108	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	10,028	88,858,108 99.9%	
	合計			88,858,108	
	日本円	野村マネー マザーファンド	48,092	49,058	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	48,092	49,058 0.1%	
	合計			49,058	
合計				88,907,166	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2020年11月24日現在)	第16期 (2021年 5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,703,540	1,853,784
投資信託受益証券	98,468,181	109,876,400
親投資信託受益証券	14,018	14,017
流動資産合計	100,185,739	111,744,201
資産合計	100,185,739	111,744,201
負債の部		
流動負債		
未払金	-	96,657
未払収益分配金	79,769	72,486
未払受託者報酬	16,706	17,765
未払委託者報酬	311,788	331,515
未払利息	1	1
その他未払費用	1,615	1,714
流動負債合計	409,879	520,138
負債合計	409,879	520,138
純資産の部		
元本等		
元本	79,769,787	72,486,652
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,006,073	38,737,411
（分配準備積立金）	40,288,422	40,029,255
元本等合計	99,775,860	111,224,063
純資産合計	99,775,860	111,224,063
負債純資産合計	100,185,739	111,744,201

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
営業収益		
受取配当金	4,105,100	3,727,450
有価証券売買等損益	10,556,328	18,124,122
営業収益合計	14,661,428	21,851,572
営業費用		
支払利息	189	81
受託者報酬	16,706	17,765
委託者報酬	311,788	331,515
その他費用	1,615	1,714
営業費用合計	330,298	351,075
営業利益又は営業損失（ ）	14,331,130	21,500,497
経常利益又は経常損失（ ）	14,331,130	21,500,497
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,331,130	21,500,497
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,058,436	927,512
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,591,175	20,006,073
剰余金増加額又は欠損金減少額	319,801	104,148
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	319,801	104,148
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,097,828	1,873,309
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,097,828	1,873,309
分配金	79,769	72,486
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,006,073	38,737,411

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月25日から2021年 5月24日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 79,769,787口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 72,486,652口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2508円 (10,000口当たり純資産額) (12,508円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5344円 (10,000口当たり純資産額) (15,344円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,790,134円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,790,134円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,602,095円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,602,095円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	3,790,134円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	3,602,095円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	54,860,360円	収益調整金額	C	49,988,722円
分配準備積立金額	D	36,578,057円	分配準備積立金額	D	36,499,646円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,228,551円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	90,090,463円
当ファンドの期末残存口数	F	79,769,787口	当ファンドの期末残存口数	F	72,486,652口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,937円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,428円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,769円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	72,486円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2020年11月24日現在	第16期 2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
期首元本額 91,389,103円	期首元本額 79,769,787円
期中追加設定元本額 1,839,700円	期中追加設定元本額 278,839円
期中一部解約元本額 13,459,016円	期中一部解約元本額 7,561,974円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	第16期 自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,744,918	17,289,275

親投資信託受益証券	1	1
合計	9,744,917	17,289,274

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ロシアルーブルクラス	12,400	109,876,400	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	12,400	109,876,400 100.0%	
	合計			109,876,400	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	13,741	14,017	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	13,741	14,017 0.0%	
	合計			14,017	
合計				109,890,417	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村通貨選択日本株投信」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年 5月24日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,234,959,846
地方債証券	1,843,766,119
特殊債券	2,728,329,090
社債券	2,002,576,358
未収利息	7,631,456
前払費用	4,723,875
流動資産合計	10,821,986,744
資産合計	10,821,986,744
負債の部	
流動負債	
未払金	490,090,800
未払利息	3,024
流動負債合計	490,093,824
負債合計	490,093,824
純資産の部	
元本等	
元本	10,128,516,673
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	203,376,247
元本等合計	10,331,892,920
純資産合計	10,331,892,920
負債純資産合計	10,821,986,744

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 5月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0201円
(10,000口当たり純資産額)	(10,201円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年11月25日 至 2021年 5月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年 5月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 5月24日現在	
期首	2020年11月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,554,172,125円
同期中における追加設定元本額	6,489,279,730円
同期中における一部解約元本額	2,914,935,182円
期末元本額	10,128,516,673円
期末元本額の内訳*	

野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	83,779,857円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	119,710,294円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円

ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円

野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	1,901,723円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Hプライス（適格機関投資家専用）	1,977,425,742円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Iプライス（適格機関投資家専用）	1,997,050,289円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Kプライス（適格機関投資家専用）	3,276,692,166円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Lプライス（適格機関投資家専用）	64,931,884円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募第184回	190,000,000	190,143,830	
		大阪府 公募第354回	100,000,000	100,451,545	
		兵庫県 公募平成23年度第3回	610,000,000	610,086,140	
		兵庫県 公募平成23年度第7回	200,000,000	200,374,750	
		共同発行市場地方債 公募第100回	40,000,000	40,079,914	
		共同発行市場地方債 公募第102回	500,000,000	501,765,750	
		広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	200,864,190	
	小計	銘柄数: 7 組入時価比率: 17.8%	1,840,000,000	1,843,766,119 28.0%	
	合計			1,843,766,119	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第152回	77,000,000	77,533,498	
		地方公共団体金融機構債券 第24回	200,000,000	200,030,279	
		地方公共団体金融機構債券 第25回	380,000,000	380,448,400	
		政保 地方公共団体金融機構債券 (8年) 第2回	30,000,000	30,098,583	
		首都高速道路 第17回	100,000,000	100,010,736	
		日本政策金融公庫社債 第79回財投機関債	290,000,000	290,006,800	
		福祉医療機構債券 第53回財投機関債	200,000,000	200,008,450	
		日本学生支援債券 財投機関債第55回	100,000,000	100,002,000	
		商工債券 利付第802回い号	30,000,000	30,003,546	
		しんきん中金債券 利付第321回	150,000,000	150,021,372	
		商工債券 利付(3年)第223回	300,000,000	300,087,000	
		東日本高速道路 第36回	100,000,000	100,009,264	
		東日本高速道路 第37回	200,000,000	200,017,224	
		中日本高速道路 第65回	570,000,000	570,051,938	
	小計	銘柄数: 14 組入時価比率: 26.4%	2,727,000,000	2,728,329,090 41.5%	
	合計			2,728,329,090	
社債券	日本円	三菱電機 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,019,936	

	小計	伊藤忠商事 第 7 7 回社債間限定同 順位特約付	300,000,000	300,030,880	
		クレディセゾン 第 5 3 回社債間限 定同順位特約付	600,000,000	601,086,262	
		三菱東京ＵＦＪ銀行 第 1 2 7 回特 定社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,519,045	
		三菱ＵＦＪリース 第 4 3 回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,037,406	
		三井不動産 第 4 3 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	200,166,305	
		三井不動産 第 4 4 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	200,688,178	
		九州電力 第 4 6 4 回	200,000,000	200,028,346	
		銘柄数：8 組入時価比率：19.4%	2,000,000,000	2,002,576,358 30.5%	
	合計			2,002,576,358	
合計				6,574,671,567	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	6,424,694,630円
負債総額	17,843,839円
純資産総額（ - ）	6,406,850,791円
発行済口数	2,787,576,615口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2984円

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	15,105,375,578円
負債総額	93,905,288円
純資産総額（ - ）	15,011,470,290円
発行済口数	6,191,016,458口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4247円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	1,834,337円
負債総額	264円
純資産総額（ - ）	1,834,073円
発行済口数	882,259口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0788円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	8,583,576円
負債総額	5,713円
純資産総額（ - ）	8,577,863円
発行済口数	4,176,664口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0538円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	625,548,892円
負債総額	90,498円
純資産総額（ - ）	625,458,394円
発行済口数	345,101,795口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8124円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	441,517,205円
負債総額	26,930,452円
純資産総額（ - ）	414,586,753円
発行済口数	200,660,755口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0661円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	1,010,764,833円
負債総額	2,258,885円
純資産総額（ - ）	1,008,505,948円
発行済口数	896,716,456口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1247円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	171,406,933円
負債総額	148,766円
純資産総額（ - ）	171,258,167円
発行済口数	92,455,139口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8523円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	405,081,440円
負債総額	67,491円
純資産総額（ - ）	405,013,949円
発行済口数	480,146,141口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8435円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	31,711,698円
負債総額	21,495円
純資産総額（ - ）	31,690,203円
発行済口数	23,107,513口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3714円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	2,141,458,505円
負債総額	1,833,927円
純資産総額（ - ）	2,139,624,578円
発行済口数	1,293,776,393口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6538円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	1,132,275,337円
負債総額	739,278円
純資産総額（ - ）	1,131,536,059円
発行済口数	541,068,994口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0913円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	89,608,491円
------	-------------

負債総額	12,763円
純資産総額（ - ）	89,595,728円
発行済口数	39,306,700口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2794円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	43,408,849円
負債総額	25,966円
純資産総額（ - ）	43,382,883円
発行済口数	14,953,114口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9013円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	98,134,421円
負債総額	14,055円
純資産総額（ - ）	98,120,366円
発行済口数	44,090,284口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2254円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	46,475,350円
負債総額	30,828円
純資産総額（ - ）	46,444,522円
発行済口数	16,359,784口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8389円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	434,790,453円
負債総額	62,080円
純資産総額（ - ）	434,728,373円
発行済口数	211,301,919口

1口当たり純資産額（ / ）	2.0574円
----------------	---------

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	189,647,173円
負債総額	125,906円
純資産総額（ - ）	189,521,267円
発行済口数	61,835,611口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0649円

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	94,788,257円
負債総額	13,470円
純資産総額（ - ）	94,774,787円
発行済口数	100,046,733口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9473円

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	117,652,584円
負債総額	76,683円
純資産総額（ - ）	117,575,901円
発行済口数	72,506,418口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6216円

（参考）野村マネー マザーファンド

2021年6月30日現在

資産総額	9,652,190,486円
負債総額	1,644,462円
純資産総額（ - ）	9,650,546,024円
発行済口数	9,460,817,422口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0201円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2021年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

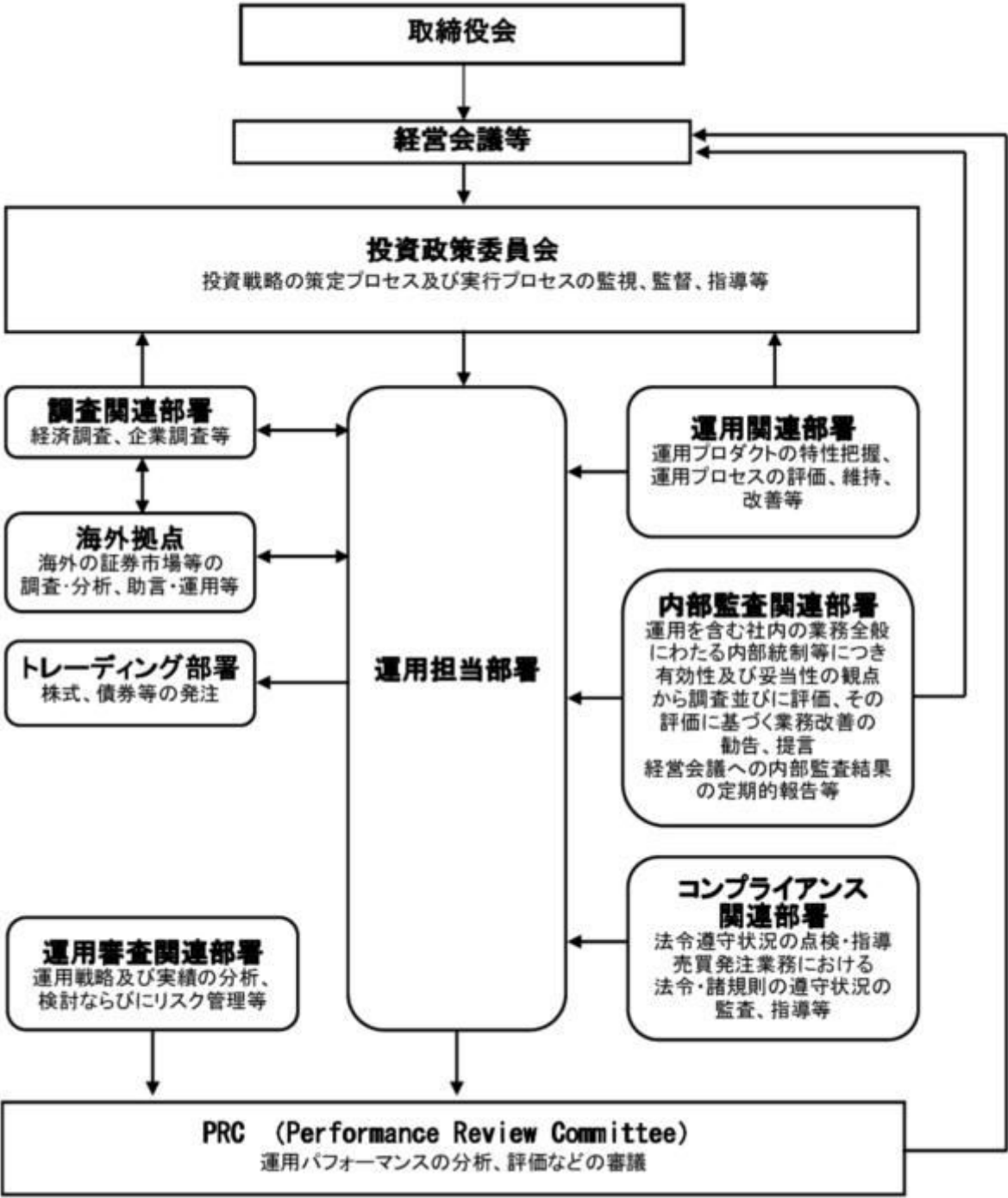
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	990	38,312,907
単位型株式投資信託	193	814,998
追加型公社債投資信託	14	6,415,715
単位型公社債投資信託	499	1,607,180
合計	1,696	47,150,800

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			14		14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487

投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654

負債・純資産合計			120,536		125,080
----------	--	--	---------	--	---------

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,736	106,355
運用受託報酬		17,170	16,583
その他営業収益		340	428
営業収益計		133,247	123,367
営業費用			
支払手数料		39,435	34,739
広告宣伝費		1,006	1,005
公告費		-	0
調査費		26,833	24,506
調査費		5,696	5,532
委託調査費		21,136	18,974
委託計算費		1,342	1,358
営業雑経費		5,823	4,149
通信費		75	73
印刷費		958	976
協会費		92	88
諸経費		4,696	3,011
営業費用計		74,440	65,760
一般管理費			
給料		11,418	10,985
役員報酬		109	147
給料・手当		7,173	7,156
賞与		4,134	3,682
交際費		86	35
旅費交通費		391	64
租税公課		1,029	1,121
不動産賃借料		1,227	1,147
退職給付費用		1,486	1,267
固定資産減価償却費		2,348	2,700
諸経費		10,067	10,739
一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外の の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5．消費税等の会計処理方法 6．連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
--	--

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ エ 102 ア 合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,235	賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,026	退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	762	関係会社株式評価減	784
未払事業税	285	未払事業税	430
投資有価証券評価減	462	投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	171	減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	177	時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	167	ゴルフ会員権評価減	135
未払社会保険料	97	未払社会保険料	95
その他	219	その他	341
繰延税金資産小計	4,754	繰延税金資産小計	4,968
評価性引当額	1,532	評価性引当額	1,530
繰延税金資産合計	3,222	繰延税金資産合計	3,437
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4	その他有価証券評価差額金	25
前払年金費用	478	前払年金費用	403
繰延税金負債合計	483	繰延税金負債合計	429
繰延税金資産の純額	2,738	繰延税金資産の純額	3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	0.7%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
前事業年度		当事業年度	
自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高	-		-
有形固定資産の取得に伴う増加	-		1,371
時の経過による調整額	-		-
期末残高	-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,557円31銭	1 株当たり純資産額	17,018円01銭
1 株当たり当期純利益	4,658円88銭	1 株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子

法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2021年6月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の2020年11月25日から2021年5月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の2020年11月25日から2021年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型の2020年11月25日から2021年5月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型の2020年11月25日から2021年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2020年11月25日から2021年5月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2020年11月25日から2021年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2020年11月25日から2021年5月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2020年11月25日から2021年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型の2020年11月25日から2021年5月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型の2020年11月25日から2021年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2020年11月25日から2021年5月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2020年11月25日から2021年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型の2020年11月25日から2021年5月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型の2020年11月25日から2021年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2020年11月25日から2021年5月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2020年11月25日から2021年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型の2020年11月25日から2021年5月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型の2020年11月25日から2021年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）毎月分配型の2020年11月25日から2021年5月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）毎月分配型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）年2回決算型の2020年11月25日から2021年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）年2回決算型の2021年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。